
JAIR Newsletter

No.146 January 2016

日本国際政治学会



<http://jair.or.jp/>

「国際」と「政治」を乗り越えて 入江 昭

日本国際政治学会が発足し、機関誌『国際政治』の第1号が刊行されてからほぼ60年、その間に国際政治も国際政治学も様変わりした。現代の世界においては、はたして国際政治なるものが存在するのかさえ不明であり、学問としての国際政治学も解体ないし改変を余儀なくされているようである。

当時は国際政治という分野の全盛時代だった。国際関係を科学的に分析しようとして、欧米諸国で開拓されたものであったが、数年もたたないうちに、瞬く間に日本にも広まっていく。1960年代は欧米でも日本でも国際政治学の全盛時代だったといえる。

しかしそれは長続きしなかった。半世紀経った現在では、ほとんど消えてしまったといえるのではないか。何故だろうか。それは根本的には、「国際」とか「政治」とかいう言葉があやふやなものだからであろう。国際政治学は現実主義者の学問だといわれた時期もあったが、実際には「国際」も「政治」もきわめて非現実的な概念である。現代では、そのような言葉が隠している曖昧性、排他性に注目する学者も多い。学問的概念としての「国」はすでに解体してしまっている、といっても過言ではない。

1つには、実際の世界を観察し、解釈するにあたって、「国」とか「国家」とかいった枠組みを最初から設定することはできない、という考えが影響を持ってきた。「国」にしても「国家」にしても、17世紀以降欧米に現れた現象をモデルとしたもので、さらにそのなかの一部のものを「強国」として取り扱い、全世界や全人類はあたかも存在しないかのように見なすのは、もとより間違っている。最近では世界に存在するのは国家、ましてや強大国だけではないこと、そして人類の大部分にとって、国よりは民族、宗教、人種などの方が大事な存在であることが広く認識されている。

国家中心主義や大国ヘゲモニー史観は現実の世界や人類を理解するうえで役に立たないのみならず、妨げともなりかねない、と一部の歴史学者の間でいわれるようになったのは、1990年代になってのことである。なぜそのように遅れてしまったのかは興味ある問題であるが、最も根本的にはグローバル化する現実に学問が漸く追いついたのだといえる。

グローバル化は、トランスナショナル化でもある。明確な国境を持つ主権国家間のやり取りが国際関係だとすれば、国境を越えたつながりが拡大し、深まっていく過程は人間同士、市民社会同士のからみあいである。そのような現象を把握するためには、国際関係とは別の概念や方法論が必要となる。最近20年ほどの学界では、そういった、国の枠組みを越えた関係を分析しようとする動きが目立っている。これが第2の点である。

第3に、学問の世界にはもともと国境などはない。自然科学にせよ人文科学にせよ、「真理」は世界のどこへ行っても通用するものでなければならない。極端にいえば、トランスナショナルでない学問などありえないのである。

現代世界の学界で、そのような見方が普及してきているのは、大変喜ばしいことである。次の60年間には、「国際」も「政治」も形を変えていく、あるいは消滅していくかもしれない。学問としての国際政治学もまた然りである。新しい世代によって、新しい学問の世界が開拓されることを期待したい。

事務局からのお知らせ〔重要〕

1. 2015 年度研究大会

2015 年度研究大会が 10 月 30 日（金）～11 月 1 日（日）、仙台国際センターにおいて 661 名の参加を得て開催されました。研究大会実行委員会の松尾昌樹主任を始めとする委員会の方々、また JTB によるご尽力に感謝申し上げます。

2. 2016 年度・学会創設 60 周年記念研究大会

来年度の研究大会は「学会創設 60 周年記念大会」として、2016 年 10 月 14 日（金）～16 日（日）に幕張メッセ（千葉県千葉市）において開催される予定です。すでに研究大会実行委員会や 60 周年記念部会企画委員会、企画・研究委員会、分科会責任者連絡会議などの関係委員会が協力して準備作業を進めております。今後、学会ウェブサイトにも各種の情報を掲載いたしますので、ご確認ください。

3. シニア会員の A・B 会員選択のお願い

「JAIR ニュースレター」143 号においてご案内したように、2016 年 4 月より本学会の会員のうちシニア会員（当該年度の 4 月 1 日時点で 70 歳以上の方々）について、従来通りの A 会員（会費 10,000 円）に加えて B 会員（会費無料）を設けます。B 会員は会員の特典のうち、①学会誌（『国際政治』誌および *International Relations of the Asia-Pacific* 誌）の配布、②研究大会における報告と学会誌への投稿を希望されない方が対象となります。

シニア会員の方々には A 会員か B 会員かを選択いただきますが、会費納入依頼を 2016 年 4 月中旬にお届けする際に、その選択をお伝えいただく方法を説明文に記すようにいたしますので、どうかよろしくお願いいたします。同じ説明は、学会ウェブサイトにも掲載いたします。

4. 会員向けメール配信への対応のお願い（JAIR ニュースレターの紙媒体刊行の停止）

「JAIR ニュースレター」は、本号をもちまして紙媒体としての刊行を停止し、2016 年 4 月以降は学会ウェブサイトに掲載し、閲覧いただくこととなります。同時に、会員向けのメール配信を開始し、ニュースレターの刊行・学会ウェブサイト掲載のご案内に加えて、研究大会に関する部会企画・分科会報告の募集、研究大会参加のための登録開始、『国際政治』特集号の募集、国際学術交流・海外発信強化の助成募集、研究大会実施に関する緊急のお知らせなどの情報をお知らせすることとなります（なお、郵送でお知らせすべき情報については、学会誌ないしは研究大会案内の送付時に同封してお届けいたします。また、会員によるシンポジウム、研究会等の案内は、メール配信の掲載情報の対象になりませんが、従来通り、学会ウェブサイトに掲載することが可能です）。

メール配信を実施するために、会員の皆さんにメール・アドレスを確認する必要があります。まず (1) 会員名簿（最新の 2013 年度版）をお持ちの方は、そこに掲載されているご自身のメール・アドレスをご確認いただき、誤りや変更希望などがある場合は一橋事務所（jair-sec☆jair.or.jp ☆を@に変えて送信してください）にご連絡ください。また、(2) 2016 年 4 月中旬に会費納入依頼を会員の皆さんにお届けする際、メール配信に関する案内状を同封し、2015 年 1 月時点の登録アドレスを記すようにいたします。そのアドレスに誤りや変更希望などがある場合も、一橋事務所に連絡をお願いいたします。その上で、(3) 4～5 月に会員向けに一斉メールを配信し、今後、メール配信を希望されるか希望されないかの意向調査を実施いたします。そのメールが届かないようでしたら、また一橋事務所に同様に連絡を頂戴できれば幸いです。

5. 『国際政治』掲載論文・書評・書評論文の文字カウント方法の変更

『国際政治』に掲載される論文、書評、書評論文の文字数のカウント方法が変更されます。規定文字数は変わりませんが、半角英数字の変更を実施することにより、結果的に執筆される分量が若干拡大することになるものと予想されます。詳細は、本ニュースレターの「編集委員会からのお知らせ」および学会ウェブサイトをご覧ください。

この変更は、2016年度に刊行される『国際政治』掲載の特集論文、および2016年4月以降に投稿される独立論文から適用されることとなります。

6. 新入会員

第9回理事会（9月13日開催）および第10回理事会（12月6日開催）において、30名の入会申し込みが承認されました。会費の納入をもって正式に会員となりますので、入会を承認された方々は会費を納入してくださいませよう、お願いいたします。

2014-2016 年 期 理 事 長 中西 寛
2014-2016 年 期 事 務 局 主 任 大矢根聡

2015 年度国際政治学会研究大会(仙台) 報告 — 研究大会のご報告とお礼 —

本年度の研究大会は、10月30、31、11月1日の3日間、宮城県仙台市の仙台国際センターで開催されました。天候にも恵まれ、昨年度を上回る計661名の会員・非会員の皆様のご参加を得て、無事に終了いたしましたことをご報告いたします。誠にありがとうございました。

本年度の研究大会は、共通論題と16の部会（市民公開講座を含む）、31の分科会に加えて、昨年度に引き続いて「英文ジャーナル投稿セミナー」も開催されました。日韓合同部会、IRAP部会に加え、中東分科会が英語でのセッションとなりました。

10月31日に開催された共通論題「日本の安全保障—戦後70年からどこに向かうのか」は6名のパネリストと1名の司会によって活発な議論が展開されました。多くの参加者があつまり、熱気に包まれたものとなりました。続いて開催された総会では、中西寛理事長の挨拶と各委員会からの報告がなされ、最後に本年度の学会奨励賞が発表されました。第8回学会奨励賞は、佐藤悠子会員「文化大革命期中国におけるアインシュタイン批判」（『国際政治』第179号）が受賞されました。総会に引き続いて開催された懇親会には、354名の参加を戴きました。

大矢根学会事務局主任、中西理事長をはじめ関係する諸委員会ご担当の理事の皆様方、遠藤貢企画・研究委員会主任、湯浅剛分科会代表幹事、そして柔軟にご対応いただいたJTB東北のご尽力とご協力に支えられて、多くの参加者の皆様とともに無事に研究大会を終えることができました。ご支援、ご協力、そしてご参加いただいた全ての皆様に感謝いたしますとともに、衷心よりお礼を申し上げます。

2011年の東日本大震災によって多くの被害を受けた東北において研究大会を実施することで、日本国際政治学会が東北と向き合っている姿勢を示したいという酒井啓子前理事長のお考えを伺ったのは2013年の事でした。研究大会は研究成果を発表する場であり、これを無事に開催することが大会実行委員会の責務ではありますが、これに加えて本年度の研究大会が東北を盛り立てて行くことにも貢献できたのであれば、これ以上の喜びはありません。

本年度も公益財団法人社会科学国際交流江草基金よりご支援を賜りました。本大会の開催にあたりまして、貴重な財源として有効に活用させていただきましたことをご報告申し上げますとともに謹んでお礼を申し上げます。

本年度の研究大会は、宮城学院大学の今林直樹会員、山形大学の浜中新吾会員、東北大学の佐藤雪野会員と勝間田弘会員と委員長の松尾によって構成されました。末尾となりましたが、実行委員の皆様にはこの場を借りてお礼申し上げます。

大会実行委員長
松尾昌樹

選考報告

本年度の学会奨励賞は、佐藤悠子「文化大革命期中国におけるアインシュタイン批判」(179号)に決定いたしました。選考委員会での議論を踏まえた選出理由は下記の通りです。

本作品は、中国科学技術政策のあり方を「アインシュタイン批判」をテーマにして、とくに文化大革命時期を中心にその変遷をフォローし、政治と国際社会の変容の接点について詳細に論じたものである。

中国は建国直後の中ソ友好同盟条約締結の結果、自然科学における階級性の存在を主張し、アインシュタインを「唯心主義」と批判した。しかし周恩来は米国留学経験のある科学者を支持し、アインシュタインについても肯定的な姿勢をとっていた。そうした科学政策の見直しは、中ソ関係の悪化と大躍進政策の失敗によって60年代初頭に勢いを持ったが、その傾向は短命に終わり、文化大革命の隆盛の中で科学分野のさまざまな組織内で権力闘争が繰り広げられる中で、相対論批判という形でアインシュタイン批判が科学院を通して模索された。しかし林彪事件と米中接近は文革への不信感と中国の研究水準の遅れを顕在化させ、周恩来を中心に基礎理論研究再建の機会が訪れた。

このように本論文に関しては、中国の科学技術政策と、政治の権謀術数・国際環境の変化をティアップさせたアプローチの面白さを全委員が評価した。周恩来の一貫した基礎科学理論研究支持とアインシュタイン評価の姿勢に対して、毛沢東の配下で、一時期党内序列で周恩来に次いで第四番目の地位にいた陳伯達の相対性理論批判と政治勢力の帰趨におもねった立ち位置が対照的に論じられている本論文の構成と論述は、本作品のストーリー性とともに、科学技術政策と、その背景にある権謀術数の関係を精緻に、かつ説得力をもって描きだしている。そうした点が本論文の成功を可能にしていると評価した。

また四半世紀ぶりに本学会の特集号となった科学技術をテーマにした号にふさわしい内容であること、論文としての完成度の高さは筆者の技量を示すものである、という点で審査員は一致した。

本論文は、メモワールや研究書などを中心とする研究である。それゆえ一次史料や中国での研究事情などへの論及が十分であるのか、という意見も出されたが、邦語の研究としての秀逸性を評価するという点で合意した。また新しい研究分野であり、当該領域での関連研究も少ないことから、この作品について研究動向の位置づけが難しいという見方が複数の審査員から出されたことも最後に付記しておく。

上記の理由により、佐藤論文を受賞作とした。

学会奨励賞選考委员会主任
渡邊啓貴

受賞の言葉

この度は、『国際政治』誌上に論文を発表することができただけでなく、このような名誉ある賞までいただきまして、望外の喜びに存じます。

査読をしてくださった先生方、奨励賞選考委員会の先生方に、まず御礼申し上げます。

私は現代中国の政治と科学の関わりについて研究をしております。今回の論文では文化大革命期の中国において一時盛り上がりを見せた、物理学者アルベルト・アインシュタインとかれの相対性理論に対する批判について論じました。文化大革命期には、西欧への親近感や人的つながりを有することも、理論物理のような専門性の高い学問領域も批判される対象でありました。アインシュタイン批判の中心にいたのは北京ではイデオログの陳伯達という人物ですが、かれが権力闘争に敗れ、後ろ盾である林彪も失脚し、中国は米中接近も果たすという1970年代はじめの国内外の情勢の大変動のな

かで、アインシュタイン批判は急速にしぶんでいきます。そして基礎科学研究の再建を重視する周恩来と、文化大革命で不遇をかこっていた、西欧留学経験者を中心とする理論物理学者たちの結びつきにより、米中科学者の交流の急速な深化と、相対性理論から導かれる高エネルギー加速器建設へと舵が切られたのでした。

この一連の過程には、一つ目には科学者をふくめた知識人の処遇、二つ目にはとくに米国を中心として諸外国との関係をどうするべきかという中国近代史の大きな問題がかかわっています。さらにいえば、20世紀における巨大化した科学研究と国家とのかかわりという問題も重なっていたことを本論文では主張しています。

この論文をお読みいただいた先生方、編集担当の山田敦先生、大学院時代より指導教官としてご指導いただきました北岡伸一先生に感謝申し上げます。

今後も、この賞をいただいたことを励みとして、研究に精進してまいりたいと存じます。

佐藤悠子

2016年度研究大会分科会報告の募集について

2016年度研究大会での分科会報告の募集は、2015年12月に学会ホームページに掲載いたしました。報告の応募等に関しましては、次の点にご留意ください。①統一書式による応募、②報告者には原則的に報告論文を事前に学会ホームページにアップロードしていただく、③より多くの会員が発表機会を得られるよう、前年度・前々年度の研究大会で報告されていない会員の発表希望を優先させていた

だく。
応募締め切りは4月15日(金)です。若手会員はもちろん、中堅以上の会員からも積極的な報告・パネル組織のご提案を期待しています。なお、お問い合わせは、各分科会責任者に直接お願いいたします。

【各分科会責任者】(*は2015年11月からの新任)

<p>ブロック A (歴史系) 日本外交史／熊本史雄* 東アジア国際政治史／岩谷 將 欧州国際政治史・欧州研究／ 広瀬佳一* アメリカ政治外交／倉科一希*</p>	<p>ブロック B (地域系) ロシア東欧／小森宏美* 東アジア／加茂具樹* 東南アジア／板谷大世* 中東／辻上奈美江 ラテンアメリカ／岡部恭宜 アフリカ／加茂省三*</p>
<p>ブロック C (理論系) 理論と方法／鈴木一敏* 国際統合／中村英俊 安全保障／鶴岡路人 国際政治経済／和田洋典 政策決定／吉崎知典*</p>	<p>ブロック D (非国家主体系) 国際交流／飯森明子* トランスナショナル／明石純一 国連研究／望月康恵 平和研究／佐藤史郎* ジェンダー／森田豊子* 環境／毛利勝彦*</p>
<p>若手研究者・院生研コース／赤川尚平*</p>	

研究分科会代表幹事
望月康恵

編集委員会からのお知らせ

1. 『国際政治』に掲載される論文、書評、書評論文の字数カウントの方法（半角の数え方）が変更になります。規定字数は変わりません。主な変更点は以下ですが、詳細は学会ホームページの「新執筆要領」も必ずご覧ください。

①半角の英数字は1/2文字としてカウントする。
(注) Wordの「文字カウント」機能を使用する際には、以下のように計算する。
文字カウントのダイアログボックス内の「文字数(スペースを含めない)」の字数をa、「全角文字+半角カタカナ」の字数をbとした時、 $(a+b) \div 2$ の値が規定字数を超えていなければよい。

②執筆者は原稿提出時に文字数を必ず記す。

③注表記は本文に注番号を付す方式のみとし、ハーバード方式(本文に参考文献の著者名と発行年、ページ数を記述して出典を示し、文末注に全ての情報を記す)で参考文献を記すことは認めない。

2. 2017年度の『国際政治』の刊行予定についてご案内します。特集タイトルはすべて仮題です。2017年度189号「地域からみた国際関係」(編集:大島美穂会員)、190号「移民・難民をめぐるグローバル・ポリティクス」(編集:石井由香会員)、191号「グローバルヒストリーから見た世界秩序の再考」(編集:秋田茂会員)、192号「独立論文特集号」となっています。学会ホームページ(<http://jair.or.jp/committee/henshu/2099.html>)に189号、190号、191号の特集論文募集案内が掲載されていますので、ぜひご覧ください。

3. 独立論文は随時応募を受け付けています。ぜひ奮ってご応募ください。執筆要領等の詳細は学会ホームページの「論文投稿等関係」に掲載されている『国際政治』掲載原稿執筆要領をご覧ください。応募・問い合わせ先は、編集委員会副主任:山田敦 jair-edit@jair.or.jp までお願いします(メール送付の際は、☆を@

に修正してください)。

なお、2016年4月以降に受け付けた独立論文から「新執筆要領」が適用されます。

4. 『国際政治』は特集論文、独立論文とも査読プロセスを経ています。執筆から掲載までに一定の修正が求められることが多く、時間とエネルギーを要するプロセスですが、論文の質の向上には確実に貢献していると考えています。会員各位にはなお一層積極的な投稿および再投稿をお願いします。また、編集委員会より査読をお願いした際には、多くの会員に快くお引き受け頂いており、心より感謝しております。引き続きお力添えを賜りますよう、お願いします。

5. J-stageでの『国際政治』電子版では、刊行後2年以内の号の論文について、購読者番号とパスワードを用いた会員限定の閲覧を行えるようになりました。

購読者番号: ***** (※紙面でごパスワード: ***** 確認ください)

6. 『国際政治』に掲載した論文を執筆者が転載(複製利用)する場合、ご自身の著書等に利用される際は、事前に文書で理事長に申し出ただくことになっており、またリポジトリ等に掲載される際は、編集委員会主任に申し出ただくことになっております(『国際政治』掲載原稿執筆要領1-(6)・(8))。前者については、学会HPに掲載している申請書をご利用ください。双方とも連絡は編集委員会主任までお願いいたします。

編集委員会主任
田村慶子

国際交流委員会からのお知らせ

1. 2015年度第2回国際学術交流助成公募の結果

2015年度の第2回国際学術交流助成の申請は10月15日で締め切りましたが、審議の結果、進藤令子会員(ウオーリック大学)への助成が決

定しました。ここにお知らせします。

2. EISA への学会パネル公募のご案内

2016年9月7日から11日まで、トルコのイズミルにあるヤサール大学で、第10回 Pan-European Conference on International Relations (EISA) が開催されます。日本国際政治学会では、学会パネルの公募を2015年12月28日締め切りで行いました。

3. 2015年度韓国国際政治学会 (KAIS) 研究大会への参加

以下のように、日本国際政治学会として、韓国国際政治学会における日韓合同パネルに参加をしてきました。日本側からは、細谷雄一国際交流委員会主任、西野純也国際交流委員会副主任、寺田貴会員の3名が参加しました。

日程： 2015年12月11日(金)

場所： ソウル(国立外交院)

司会： ソン・ユル(延世大学)

報告者：

寺田貴(同志社大学) “Japan and the TPP Conclusion: Regional Order, Negotiations, and Domestic Adjustment”

リ・スンジュ(中央大学) “Institutional Balancing and the Politics of Mega FTAs in East Asia: A Korean Perspective”

討論者：

パク・ヨンジュ(国防大学)

細谷雄一(慶應義塾大学)

国際交流委員会主任
細谷雄一

広報委員会からのお知らせ

学会HPでは、会員の皆様からのシンポジウム等のお知らせや新刊紹介などを随時掲載しております。情報交換・共有の場としてご活用ください。掲載を希望される場合は、HP右側のメインメニューの「お知らせ投稿フォーム」をご利用いただき、パスワード(***** (※紙面でご確認ください))を入力した上で、ご投稿ください。統一的な記録を残していく必要があるため、お手数をおかけしますが、上記の「お知らせ投稿フォーム」への記載をお願いできれば幸いです。その他、ニューズレターやHPに関してお問い合わせ等がありましたら、広報委員会(jair-pr☆jair.or.jp)にご連絡ください。(メール送付の際は、☆を@に修正してください。)

広報委員会主任
篠原初枝

2015年研究大会 共通論題報告 「日本の安全保障—戦後70年からどこに向かうのか」

司会の遠藤誠治会員(成蹊大学)による趣旨説明から始まった。パワーバランスなど現実上の変動および安全保障理論上の進展という二重の変化を受け、日本を取りまく現状を精査し、問題を共有し、今後を占うものとして本共通論題は位置づけられた。

安保法制懇談会の議論を主導した北岡伸一会員(JICA)は、安全保障を議論するに際して、脅威とそれへの対応、その有効性や副作用から議論するのが筋としたうえで、憲法を守ることと安全を守ることとの区別を強調した。その上で、中国などの変化、技術等基礎条件の変化に応じて、日本の安全保障政策も変化すべきだが、今回の法制は不十分であるものの、可能性のアートとしての政治では仕方ないとされた。

それに対し、石田淳会員(東京大学)は、理論的な見地から、安保法制による武力行使緩和の意味を検討した。T・シェリングを援用しながら、抑止と安心供与のバランス、とりわけ攻撃自制の約束の説得力を主題化したのち、「現状」認識の共有がないまま、抑止ばかりの安全保障政策が日本の安全を高めるのか、また現状挑戦者に対して「現状」を断固守りぬくことがリアリズムなのか、疑問を

呈した。

その後、高原明生会員（東京大学）から、日中関係の現況が概観され、緊張緩和にこの1年ほど向かうなか偶発的なリスクが残るとし、特に日中両国の認識ギャップ、民意の硬化に対して改善に向けた有効打がないなか、中国の民意に直接働きかけることの重要性が強調された。

池内恵会員（東京大学）からはアラブの春以降、国家の分裂、非国家主体の台頭、米国の後退、地域大国の介入・競合など多くの要素が絡み合う中東情勢流動化・不安定化が分析され、この地域への直接的な接触の希薄で、情報を含め対応能力に難のある日本は、不用意に関与してはならず、組むべき相手や組み方などの課題に向き合うべきと締めくくられた。

元陸将の山口昇会員（国際大学）は、新ガイドラインの下でアセット防護を米国に広げ、安保法制後の日本が国際任務において軍事的選択肢を増やす中、今後国民（国会）による決定、国民による支持がますます自衛隊の任務遂行に重要となると論じた。

佐藤学会員（沖縄国際大学）は、いまこの瞬間も進行する辺野古基地工事について、海兵隊が尖閣を守るために必要だとする軍事的に非合理的な言説が本土ではびこる中、本土のほうが合理的で沖縄が感情的だと決め付ける倒錯を指摘した上で、嘉手納という対中抑止に不可欠な基地までは争点化せず、応分以上の負担をし、民主的な回路で反対を表明し続ける沖縄に新たな基地建設を強要することは、日本の安全保障を危うくすると主張した。

その後、パネリスト間のやり取りやフロアからの質問への応答を通じて、安心供与の具体的なあり方、武力行使への事前・事後のブレーキ、それと民主主義や歴史認識との関連、法的問題構成と実際の脅威の形とのずれ、普天間の危険、民主主義の単位、さらに国際協調と安全の減退などについて、活発に議論が交わされ、今後もこのテーマにつき立場を超えて検討し続けるための公共空間の維持の必要が謳われ、閉会となった。

（遠藤 乾）

2015年研究大会 部会報告

部会1 国際組織と国際秩序—1940年代再考

国連の形成過程を、第2次世界大戦後の国際秩序構想のなかで、歴史的に考察することが、本部会が企画された目的である。

細谷雄一会員（慶應義塾大学、「普遍主義と地域主義の交錯—国連創設とイギリス」）は、イギリスでは、大国間協調を骨子とする普遍主義か、地域主義か、のふたつのアプローチが存在したが、イギリスにとっては、大国間協調主義が機能しないときの保証として地域主義のアプローチが必要と考えられていたと述べる。大国主導の欧州の協調は、イギリスの伝統的な政策であり、またアメリカにも受け入れ可能な構想をつくるという点から、アメリカの関心の強い大国間協調を打ち出すことが必要であるとイギリスでは考えられていたと論じる。

三牧聖子会員（関西外国語大学）は、そのアメリカにおいて、国連の構想はいかに受けとめられたかについて、アメリカの民間団体およびラテンアメリカ諸国を、アメリカ政府にとって

の内外の反応として、分析する（「アメリカの理想と国際組織」）。

ダンバートン・オークス会議での国連構想について、アメリカの平和団体は、これを大国中心であること、人権を軽視していること、人間の福利に反するものであることなどの理由から、厳しい批判を展開した。その中心が、カーネギー平和財団の一部であるCSOPであったと述べる。このような民間の平和団体のメンバーは、その後、アメリカ政府の顧問団として登用され、サンフランシスコ会議へ参加することになった。

ラテンアメリカ諸国もダンバートン・オークス会議での国連構想に批判的であった。大国主導にならないために総会を重視すべきであり、人権保護を国連の目的として掲げることを主張した。

アメリカ政府は、このような内外の反響のすべてに対応・受入を行ったわけではないが、安保理中心から総会重視へシフトするなど、その国連観には変化が見られたと三牧会員は述べる。

山田哲也会員（討論者、南山大学）から、国連を創ることの規範的意味について、また、国

際連盟の経済社会領域での業績に対する対応について、質問がなされ、細谷会員より、経済社会領域では一定の成果を収めていたからこそ、国連構想では安全保障に焦点が当てられたとの回答がなされた。

半澤朝彦会員（討論者、明治学院大学）から、英仏関係と英米関係の軽重の解釈、三牧報告のある種の進歩史観は実態にあっているか、またラテンアメリカ諸国の主張の背景（国益など）についてコメントや質問がなされた。三牧会員より、CSOPのような民間団体は単なる理想主義者ではなく、たとえば国際警察論についてアメリカ政府と考え方を共有する面もあったとの回答がなされた。

フロアからの問いに基づき、国連憲章作成過程における連盟・法律家の役割や、イギリスの国連構想におけるドイツの位置づけなどについて議論がなされた。本部会報告・討論は国連研究のひとつの方向性を示すものであった。

（大芝 亮）

部会 2 古典的国際政治論の 「英国学派」からの解放

非西洋的国際関係論の模索等、近年「アメリカの社会科学」としての国際関係論を超えようとする動きが改めて高まりを見せている。他方で、拙速な差異化には、批判対象と同じ土俵に乗る危険がつきまとう。「アメリカの社会科学」に先立つ古典的国際政治論を理解する上で、この点は特に注意を要する。以上の問題意識を背景に企画された本部会では、その事例研究として、H・バターフィールドの思想がいかに「英国学派」へ還元されえないかが検討された。

まず、西村邦行会員（北海道教育大学）からは、「英国学派」が「アメリカの社会科学」と対抗する中で創造されてきた伝統であること、その中で「アメリカの社会科学」と同様の抽象的な理論を志向するようになっていったことが示された。その上で、そうした抽象論をバターフィールドが半ば実存的な次元で拒否していたとの解釈が提出され、彼を「英国学派」と結びつける先行研究の問題点が指摘された。

続いて、葛谷彩会員（明治学院大学）から、過剰なイデオロギックな見方への批判と近代ヨーロッパ国際秩序への評価という観点から、バターフィールドと高坂正堯の国際政治論の共通性が指摘され、そこにはドイツのランケの普遍主義批判的な歴史観・国際政治観との共鳴関係が

見出せること、さらにそうした共鳴関係が、バターフィールドを「英国学派」に括ることで見落とされることの問題性が指摘された。

最後に、宮下豊会員から、現状の防衛に対する批判という観点から、バターフィールドとH・J・モーゲンソーらアメリカの論者との共通性が指摘された。その上で、H・ブルの国際社会論とバターフィールドとの懸隔を指摘して、「英国学派」から解放することの意味が具体的に示された。最後に、「アメリカの社会科学」において、こうした現状防衛批判論に注意されてこなかった諸要因が、「ホブズ的恐怖」の受容に触れながら列挙された。

これに対し、討論者の大中真会員（桜美林大学）からは、古典的国際政治論の意味と射程、他の古典的国際政治論者とバターフィールドの関係等について質問がなされた。続いて、宮下雄一郎会員（松山大学）からは、バターフィールドの研究の現代的意義、高坂へのランケの影響の有無、現状打破についてのバターフィールドの評価、宗教を明示することの限界等についてコメントが提出された。その後、フロアの芝崎厚士会員（駒澤大学）、大沼保昭会員（明治大学）、石田淳会員（東京大学）からもフィードバックがあり、参加者が総勢50名を数える中、活発な議論が展開された。

（小川浩之）

部会 4 対脆弱国家支援における 「ハイブリッドな連携」—開発援助と 安全保障をつなぐ安定化活動の課題

本部会では、国際社会として脆弱国家をどのように安定化させるのかにつき、開発援助と安全保障の視点から多角的に論じた。ここでは「ハイブリッドな連携」をいかに実現するかを共通テーマとして3名の報告者が発表した。

藤重博美会員（法政大学）の「ハイブリッドな連携の国際的潮流」は、冷戦後の旧ユーゴで始まった軍主導型の民軍連携（CIMIC）から、徐々に文民主体の包括的アプローチへと変化した様態を描いた。9.11以降のテロ戦争の激化によって、一時期、平和構築への取り組みが軍主導となり、あたかも軍が復興支援の中核であるかと議論がなされた。こうしたなか、英国は省庁間連携を基礎とした「政府全体での取り組み（WGA）」を提唱し、開発援助アクターを軸とした「統合アプローチ」を打ち出したことは示唆的である。

上杉勇司会員（早稲田大学）の「日本のハイブリッドな連携」は、いわゆるオールジャパン（AJ）連携が開発偏重型であり、安全保障アクターである自衛隊が開発援助アクターの担うODAを「つなげる」形で進められてきたと指摘した。そうした自衛隊を基軸とするAJ連携には二人三脚型（南スーダン）とリレー型（東ティモール）の2類型があり、自衛隊派遣の効果を活かすためにはリレー型連携が望ましいとした。

安富淳会員（平和・安全保障研究所）の『「ハイブリッドな連携」をめぐる理論的考察』は、組織社会学理論に依拠しつつ、資源依存・コンティンジェンシー・取引コスト・制度同調・集団凝集性という5つの視点から、自衛隊・NGO間のオールジャパン連携を分析した。理論的には、外交・防衛・開発という異なったアクターが連携すべき領域が存在し、オールジャパン連携の可能性が予想される。しかし実際には、自衛隊の国連PKO参加がハイチや南スーダン等に特定されるため、本格的な検証を行うための事例研究が不足しているのが現状であるとした。

3名の報告に対して討論者である落合直之会員および川口智恵会員（共に国際協力機構）から、自衛隊派遣を伴わないミンダナオ支援でもAJ連携が実現したこと、英国政府内での連携失敗の例も存在すること、組織社会学の理論を実践に移すという視点が求められることが指摘された。フロアとの質疑応答も活発であり、ハイブリッド連携の定義、連携の政策的意味合いについての質問やコメントが提示された。司会者の吉崎知典会員（防衛研究所）から「ハイブリッドな戦争」に対しては連携もハイブリッドであることが求められるとの総括があり、部会は終了した。

（吉崎知典）

部会9 ドイツ統一をめぐる国際政治

2015年は1990年に東西ドイツが統一されて25周年にあたる。本部会ではドイツ統一をめぐる国際政治に関して三つの報告が行われた。

まず芝崎祐典会員（成城大学）の報告「ドイツ統一とヨーロッパ・ドイツ問題とはなんだったのか：試論的考察」では、ドイツ分断期に周辺各国の政策決定者によって語られてきた「ドイツ問題」について、これまでの研究ではその内容が曖昧なままこの言葉が用いられてきたことが指摘された。芝崎報告ではこれを、地政学、ナショナリズム、「予測不可能性」、ナチズム、

分断国家、東西軍事対立の前線のそれぞれ6つの問題として分類して考察した。その上で、統一後、これらがどのように解消／継続したかについて仮説が提示され、ドイツを「他者」扱いするヨーロッパ外交の一側面が指摘された。

次の吉田徹会員（北海道大学）の報告『「分け隔てる壁は天空に届かず」ードイツ統一をめぐるミッテラン外交』は、1989年後半から90年前半までの約1年間を対象に、フランスのミッテラン大統領がドイツ統一に際してどのような認識を持ち、どのような外交的手段で臨もうとしたのかを、戦後フランス外交の連続と断絶の中で把握することを目的とした。そこでは、戦前のヨーロッパ秩序（『1913への回帰』）が重視されつつも、欧州統合を用いての「ヤルタ秩序」の克服という指針は達成されず、むしろヤルタ秩序を利用しての「ドイツ問題」の解決が図られたことが指摘された。またその過程では通貨統合とドイツ統一は直接的に取引されたものではなく、むしろ独ポの国境問題こそがフランス外交にとっての直接的懸念であったことが強調された。

そして吉留公太会員（神奈川大学）の報告「冷戦終焉期におけるアメリカの対ヨーロッパ政策とドイツ再統一」は、NATO東方拡大に関する米ソ・独ソ「合意」の検証に集中しがちな研究状況を批判し、冷戦終焉期のヨーロッパ秩序変容過程を構成する一局面としてドイツ統一交渉を把握するものであった。具体的にはブッシュ大統領図書館の公文書を主要史料として、1989年1月から翌年にかけてのアメリカの対ソ・対欧州政策を実証分析した。ブッシュ政権発足当初からスコウクロフト補佐官とベーカー国務長官の間に政策対立が存在していたことと、それが後者によるドイツ統一交渉での対ソ妥協の背景にあったことを明らかにした。

討論の清水聡会員（青山学院大学）からは、ベルリンの壁の崩壊とドイツ統一が連続した過程と認識されるようになった時期、ミッテランの「欧州連邦」構想やフランス大統領の役割、そしてNATOの役割などについて、妹尾哲志会員からはドイツ外交の「予測不可能性」や国境問題の重要性などについて質問がなされた。当日の参加者は50名を超えフロアからも活発に質問がなされるなど盛況となった。

（妹尾哲志）

部会 10 国際秩序と領域性の変容 —圏域・境界・統治

本部会では、国際秩序の基盤の一つである「領域性」の現在について、圏域の理念を形づくった古典地政学の思想、境界の機能変容を追うボーダースタディーズ、統治の正統性を問い直すデモクラシー論の三つの視角から検討を行った。

まず高橋良輔会員（青山学院大学）は、報告「ポスト冷戦秩序の融解と古典地政学への回帰」において、ポスト冷戦期のグローバルな空間性がアメリカの覇権の後退とともに変容を迫られ、地理的な場所性に基づく地域主義が台頭しつつあると論じる。その変容はグローバルな通信可能空間とローカルな統治可能空間のギャップの拡大に起因しており、「不安定の弧」や「自由と繁栄の弧」、「一带一路」といった近年の圏域構想も、実は H. マッキンダー、N. スパイクマン、あるいは A. マハンの古典地政学の世界観を再演していることが指摘された。

続く川久保文紀会員（中央学院大学）は、報告「9・11 テロ以後の領域性と国境の揺れ動き」で、国際関係論において国境概念が果たしてきた機能を批判的に考察し、政治地理学者 J. アグニューが提起した「領域の畏」やボーダースタディーズのポスト実証主義的展開を紹介する。領域性のリスケーリングや国境機能の多次元的移転は、いまや国境機能の内部化（アメリカ合衆国「100 マイル国境ゾーン」）や国境機能の外部化（オーストラリア「太平洋ソリューション」）として具体化しており、主権や権力を投射する国境の「境界付け」を不断に検証していく必要性が訴えられた。

さらに内田智会員（早稲田大学）の報告「国境横断的な熟議デモクラシーの正統性と代表性」では、EU の「デモクラシーの欠損」論争を辿りつつ、その熟議的・代表的転回に注目し、討論型社会調査 EuroPolis が国境横断的な「熟議の制度化」の試みとして検証された。このミニ・パブリックスはマルチパースペクティブな意見形成を可能にする熟議空間として機能しうる。だが一般市民の公共的判断を涵養する媒体として制度化するには、国境横断的な権威付与と答責性をいかに構築するかを代表の観点から解明することが民主的正統性の模索にとって喫緊の課題である点が強調された。

討論では、岩下明裕会員（北海道大学）の司会のもと、宮脇昇会員（立命館大学）、前田幸男会員（創価大学）から各報告にコメント・質問

が寄せられている。民主主義や帝国と圏域の関係性、主権やアイデンティティと境界付けの連動、EuroPolis は EU における「デモス問題」を克服しうるか否かなど、多岐にわたる論点が提示されたほか、約 60 名が参加したフロアからもコメントや質問が相次いだ。領域性の批判的研究は広大な射程を有しており、今後さらなる拡大・深化が望まれる。

（高橋良輔）

部会 11 国際協調の諸相（自由論題部会）

「国際協調の諸相」と題した当自由論題部会では、次の 3 つの報告が行われた。第 1 報告は、井上一郎会員（関西学院大学）による「中国の対外紛争におけるエスカレーションとその沈静化プロセス—尖閣「国有化」問題における紛争沈静化の過程を中心として」である。その骨子は、2012 年 9 月の日本政府による尖閣「国有化」から現在に至る日中関係をエスカレーションとデスカレーションという分析枠組においてとらえ、その変化を跡づけるとともに、その変化をもたらした要因を考察することによって、両国の対外政策決定過程の特質の解明を試みたものであった。

第 2 報告は、大原俊一郎会員（亜細亜大学）による「勢力均衡からヨーロッパ協調へ—勢力均衡思想の社会化過程」である。その骨子は、従来日本の国際政治学において重視されてこなかった近世ヨーロッパ国際秩序の形成過程を、主にドイツ語圏の研究にもとづいて、勢力均衡思想の概念・構造・現象に関する「社会化」過程を明らかにしようとしたものである。

第 3 報告は、重松尚会員（東京大学）による「リトアニアの外交資料からみるソ連—リトアニア相互援助条約（1939 年）の交渉過程」である。その骨子は、1939 年 9 月 28 日から 10 月 10 日に至る、ソ連とリトアニアの相互援助条約をめぐる交渉過程を、一次史料を駆使して詳細に解明することで、ソ連の圧力によりリトアニアの側に「交渉」を行う余地がなかったとされる通説を覆そうとするものであった。

以上の報告に対して、3 人の討論者がコメントを提起した。第 1 報告に対しては青山瑠妙会員（早稲田大学）から、分析対象と分析概念との整合性、具体的なキー・パーソンに関する位置づけの妥当性などについて、懇切な示唆が示された。第 2 報告に対しては芝崎厚士会員（駒澤大学）から、英語圏国際関係研究やドイツの国

際関係論 (IB) などにおける近世ヨーロッパ秩序把握と本研究との関係、近世ドイツ史や国際法史における当該対象への言及と本研究の関係などについて指摘した。第 3 報告に対しては志摩園子会員 (昭和女子大学) から、バルト三国全体、フィンランドとソ連の当時の関係の推移の中での本研究の知見の意味、具体的な史料の状況などについて適切な助言が与えられた。フロアからの質疑も盛んであり、時代や場所、扱う期間がそれぞれ異なる研究における国際協調が抱える問題点の相違点や共通点を理解することに大いに資する部会となった。

(芝崎厚士)

部会 12 戦後日本の「リアリズム」の射程 —歴史・理論・実践

戦後日本のリアリズム／リアリストの議論の射程と有効性に関する論点を歴史、理論、実践の面から問い直そうという本部会では、三つの報告が行われた。

まず春名展生会員 (東京外国語大学) の報告「リアリストの誕生—国際政治学の戦前から戦後へ」は、日本国際政治学会が創設された 1950 年代後半の『国際政治』の特集論文を丹念に読み解きつつ、リアリズムの受容によって「国際政治」は「世界国家の政治 (統治)」から「国家間関係」へと概念の修正がなされ、また、そうした「世界」から「一国家」への視座転換によって、同盟と集団安全保障を同一線上に並べる地平が切り開かれたことを指摘した。続く中本義彦会員 (静岡大学) の『『実践的思惟』としてのリアリズム—永井陽之助の政治学と『アメリカン・ソーシャル・サイエンス』』と題する報告では、日本の現実主義者の旗手と目される永井陽之助の国際政治に対するアプローチを、その学問的ルーツや初期の業績『政治意識の研究』にさかのぼりつつ、「実践的思惟」として再構成し、「アメリカン・ソーシャル・サイエンス」としてのリアリズムと永井の現実主義との差異を示した。そして佐道明広会員 (中京大学) の報告「戦後日本のリアリストと安全保障政策—戦後の国際政治学と実践」は、「民主社会主義者」と自己規定し、民社党の活動にも関わった猪木正道と関嘉彦という二人の政治学者を対象として、リアリズムと民主社会主義が政党活動という実践のなかで交差する様相を、安全保障政策を中心に論じた。

これら三報告に対して、討論者の福田毅会員

(国会図書館)、森田吉彦会員 (大阪観光大学) から、同盟と集団安全保障が同一線上に並べられるようになった過程、永井の権力に対する距離感、猪木・関と高坂 (正堯)・永井の違いについて、1980 年代の永井・岡崎 (久彦) 論争をどう理解すべきかなどの多岐にわたる質問、コメントが出され、日本のリアリズム／リアリストの多様性と豊かさがかがわれた。

フロアからは、篠原初枝会員 (早稲田大学)、三牧聖子会員 (関西外国語大学) から、アメリカ国際政治学界との関連についてのコメントがあった。そのほか「政治」概念と「国際政治」概念の関連、猪木の憲法観などについて質問が出た。

最終日午後の部会にもかかわらず、立ち見が出るほどの多くの出席者を得、充実したセッションとなった。

(鈴木宏尚)

部会 13 多中心化するグローバル・ガバナンスにおける国際機関の役割

本部会では、ここ 5 年ほどガバナンスの 1 つの手法として着目されている「オーケストレーション」の議論の位相を異なる事例からとらえる三つの報告が行われた。

まず、亀山康子会員 (国立研究開発法人国立環境研究所) の報告「気候変動レジームにおけるグローバル・ガバナンスの現状と課題」は、Kenneth W. Abbott らによるオーケストレーションの概念と展開されるモデルを説明したうえで、気候変動レジームへの適用を試みた。多面的な気候変動レジームの一部イシューにオーケストレーションの現象が確認されたが、国家の経済的利益が大きく、政治的判断が求められるコアとなるイシューには確認されなかったことを示した。また、内記香子会員 (大阪大学) の報告「持続可能な食と農業分野におけるオーケストレーション」は、FAO と ITC (国際貿易センター) が、プライベート認証スキームによるスタンダード策定や認証活動を支持することによって、食と農の持続性という目的に向けてビジネスアクターに影響を与えていることを論証した。山田高敬会員 (名古屋大学) の報告「水資源管理における目標指向型ハイブリッド・ガバナンスの可能性」では、水資源に関するマנדート作成にあたって、国連グローバル・コンパクトがノンステートアクターにどのような影響を与えたかを分析した。その際、上記二つの報告とは

異なり、アメリカ行政学のニュー・ガバナンス・パラダイム論に依拠し、オーケストレーションを目標に向けた知識形成といった、有効なガバナンスを可能にする手法の一つとしてとらえていた。

司会者（兼討論者）の都留康子会員（上智大学）からは、オーケストレーションという言葉を使う意義や有効性について三報告共通の質問がなされた。また、三浦聡会員（名古屋大学）は、三つの報告の位置づけを丁寧に紹介した後、亀山報告には、政策提言の可能性について、内記報告には、なぜ取り上げた事例がオーケストレーションといえるのか、山田報告には、ガバナンスの類型化についての疑問点、Abbott らとオーケストレーションの概念のどこが違うのか、またその意義は何かなどの質問がなされた。フロアからも興味深いコメントや質問が多数寄せられたが、この概念が日本の国際政治学会で論じられたのは今回がはじめてであり、今後の継続的な議論、事例の蓄積が必要であることは明らかである。共通の概念を使つての部会は、三報告まとめたの活発な質疑もでき、非常に刺激的、かつ有意義であった。

（都留康子）

部会 14 終戦をめぐる国際関係 — 日中戦争・太平洋戦争を中心に

本部会は日中戦争・太平洋戦争終結 70 周年に鑑み、終戦をめぐる東アジアの国際関係や各国の思惑について、日本、ソ連・中国、米国に焦点を当てて考察することを目的とした。

鈴木多聞会員（京都大学）の『昭和天皇実録』と日本の終戦—鈴木貫太郎内閣期を中心に」と題する報告は、近年公開された『昭和天皇実録』の内容を分析することにより、戦争末期における天皇及びその周辺や日本政府の内情を再検証した。特に鈴木会員は、天皇の降伏決断の要因として、「国体護持」や本土決戦準備未完といった観点を、『実録』の記述から確認することを試みた。

松村史紀会員（宇都宮大学）の報告「終戦後、中ソ同盟の対日戦略—ソ連の二重戦略を中心に」は、ソ連が戦後の 2 つの中ソ同盟をめぐり、政府レベルの公式政策と党レベルの非公式政策という二重戦略を展開したことを指摘した。その二重政策において、公式レベルでは旧敵国たる日本の脅威の復活に対する連合国の協力が提示され、非公式レベルでは、アジア諸国の革命

運動の指導を中国に任せ自らは後ろに控える、という戦略が展開された、と松村報告は論じた。

李錫敏会員（慶應義塾大学）は「ソ連の対日参戦における政治的条件に関するローズヴェルトとトルーマン政権の認識の相違」と題する報告において、ヤルタ密約（ソ連の対日参戦の約束）の政治目的と軍事目的という観点から、ローズヴェルト政権からトルーマン政権への対ソ政策の継承の実態を明らかにした。トルーマン政権は、戦後の中ソ友好関係に基づく東アジアの平和構築というローズヴェルト政権の政治目的をもちや共有しなかった。対日戦の早期決着と米軍の損害軽減という軍事目的は継承されたが、原爆開発の成功の後には、それも変化していた、と李報告は指摘した。

これらの報告に対して、討論者の庄司潤一郎会員（防衛研究所）からは、『実録』から戦争末期における天皇の軍部への不信感の高まりを読み取れるのか、ソ連は中国国民党をどのように評価していたのか、蒋介石はヤルタ密約をいつ知ったのか、といった質問がなされた。また同じく討論者の森山優会員（静岡県立大学）からは、日本では終戦時に比べ開戦時にはソ連要因がそれ程考慮されていなかったという指摘があり、天皇の大本営松代移転問題に対する本音、戦後のソ連の対日脅威感、米軍の九州上陸作戦計画についての質問があった。

（戸部良一）

部会 15 集団安全保障の展開と現状

「市民公開講座」も兼ねた部会 15 では、「集団安全保障の展開と現状」をテーマにした 3 つの報告が行われた。共通テーマとなったのは、現代国際社会において集団安全保障が多様な形をとるようになってきたことであり、特に議論の対象となったのは地域事情に応じた国連 PKO と地域機構の活動の多様性であった。

山下光会員（防衛研究所）による報告「国連平和維持活動の変化と国際安全保障における意味合い」は、国連 PKO の変化を、国際安全保障・国際関係の文脈でとらえ直すものであった。山下会員は、「文民化」、「軍事化」、「脱中心化」、「戦略化」という概念で、近年の国連 PKO の変化を説明した。その背景には、冷戦構造が消滅した後には、国際社会全体の懸念に対応する手段として PKO が位置づけられるようになった動きがあった。

次に山口正大会員（国連マリ多元統合安定化

ミッション [MINUSMA]) による報告「集団安全保障とアフリカ地域機構—アフリカでの対応及びその課題：ソマリアとマリ的事例から」が、アフリカ地域機構の集団安全保障へのかかわりを論じた。山口会員は、集団安全保障としての国連憲章 7 章の発動にあたっては、国連自身に対応する場合だけでなく、紛争が発生している地域内あるいは外の地域機構に事前・事後に授權が行われる場合が多々存在していることを指摘した上で、国連 PKO がなく AU による平和支援ミッションが活動するソマリアの事例や、AU ミッションから国連ミッションに展開したマリの事例を紹介した。

植田隆子会員（国際基督教大学）による報告「NATO、EU、OSCE—集団安全保障・集団防衛・協調的安全保障」では、ヨーロッパの地域機構である NATO、EU、OSCE が、それぞれの特性に応じた形で安全保障にかかわっていることが紹介された。現代ではこれらの地域機構は、ヨーロッパ域内および域外において、数多くのミッションを展開している。そこで集団安全保障、集団防衛、協調的安全保障などの概念が、地域機構の異なる安全保障へのかかわり方を説明するために導入されていることなどが紹介された。

これらの報告に対しては、渡邊啓貴会員（東京外国語大学）および東大作会員（東京大学）から、国際安全保障全体の観点から、あるいはそれぞれの事例に即した観点から、問題点を整理するための質問が投げかけられた。会場からは、集団的自衛権をめぐる議論とのかかわりや、ウクライナ情勢をめぐる地域機構の働きなどに関する質問がなされ、活発な議論、質疑応答が行われ、盛況のうちに閉会した。

（篠田英朗）

部会 16 冷戦変容期の開発援助とアジアの自立化—戦後アジア国際秩序再編との関連で

本部会の報告者は三名であった。まず菅英輝会員（京都外国語大学）が「米国の対韓援助政策と朴正熙政権の対応」と題して、韓国における朴政権の誕生時から 1970 年代前半までの米韓関係について、米国の冷戦政策と援助の関連、日

本要因などに着目して分析し、朴政権が当面は対米従属を主体的に選択することによって、長期的に韓国の自立化を実現することになったと結論づけた。第二報告は山口育人会員（奈良大学）による「エカフェからみる 1960 年代・70 年代アジア国際情勢の変容」で、60 年代のエカフェにおける議論に即して、輸入代替工業化路線の限界についての検討の様相、工業化と地域協力構想のリンク、ライバルとして台頭してきたアジア開銀との関係などが論じられた。三番目の報告者は前川一郎会員（創価大学）で、「帝国解体期英国援助のアジア・シフト」というタイトルのもと、60 年代にイギリスの援助事業がアフリカから撤退しインドを中心とする南アジアに軸を移したとする議論を、さまざまな角度から検討し、そこには帝国なきイギリスの新しい途上国戦略といったものは存在しなかった、と主張した。

討論者の宮城大蔵会員（上智大学）は、部会タイトルに含まれる自立化の内容確定の難しさを指摘した上で、菅報告に関しては、朴政権の経済開発モデルがアジア国際秩序の再編にもった意味について、ソ連が受けた衝撃なども含めて論じる必要性があると述べた。また山口報告をめぐっては、エカフェのウニユン事務局長や目立った活躍をしていたインドの姿勢をニュージーランド代表が「宗教的情熱ともいえるようなアジア・アイデンティティー確立追求」と称したことと、ウニユンやインド自体の姿勢との関連が問われた。さらに前川報告に対しては、南アジアにおけるイギリスの影響が大きくなかったとしても、何らかの影響はあったはずではないか、との問いが寄せられた。その上で、輸入代替工業化路線から輸出志向工業化路線への変化をもたらした要因は何か、という質問が全員に対して投げかけられた。

つづく一般討論では、宮城コメントの最後の質問内容が重ねて問題にされるとともに、自立化という問題はグローバル化のなかの分業体制ともいべきものと合わせて見ていくべきであるという意見や、産業別に問題を考える必要があるとのコメントなどが示され、活発な意見交換が行われた。

（木畑洋一）

日本外交史Ⅰ 『ワシントン体制』再考 —新秩序の模索・形成・変容—

本分科会は簗原俊洋会員（神戸大学）が構成したパネルで、戦間期の「ワシントン体制」を再考する4つの意欲的な報告が行われた。まず中谷直司会員（同志社大学）は、『新秩序』は形成されたのか—ワシントン会議（1921～22）をめぐる日米英関係の再検討」と題し、ワシントン体制の「限界」の原因を主要大国の利益や理想の対立に求めるのは誤った推論であることを主張した。すでに1919年のパリ講和会議を契機に、日米英の外交理念は大きく収斂していたが、連盟不参加が引き起こしたアメリカ外交のコミットメント問題こそが三大国の接近の障害となったことを強調した。次に「第一次世界大戦後における多国間協調システムの誕生と日本外交」と題し、和田華子会員（学習院大学）が、第一次世界大戦後、旧ドイツ領南太平洋地域に関する日本外務省の動向を検討した。日本外交のグローバル化に対応するため、「国際秩序の再編にともない誕生した多国間協調システムの原則や枠組に対する積極的かつ能動的な協調」という新たな外交フレームを形成し、それに即した外交政策の実施により国益の最大化をはかるという「連盟中心主義外交」が確立されたことを明らかにした。小野坂元会員（東京大学）は、「ワシントン体制の変容とILO事務局の対中関与—上海租界における労働問題を中心に」と題し、戦間期上海租界内における中国工場法施行問題に関し、国際労働機関（ILO）の同問題に対する関与を検討し、ワシントン体制の機能不全に際してILOが東アジアにそのガバナンスを拡大していったこと、および労働者保護を通じた国際経済の活性化構想の存在を指摘した。最後に湯川勇人会員（神戸大学）が、「外務省『アジア派』のワシントン体制認識と現状打破構想」について、重光葵と有田八郎のワシントン体制認識を分析し、彼らがなぜ同体制打破を目指すに至ったのかを検討した。その結果、満州事変前は同体制を支持していた彼らが、大きく異なる要因、時期に体制打破を指向するに至ったことが明らかにされた。またこの点は、有田をアジア派と分類することへの非妥当性を示すことへつながったことも指摘された。

討論者の木村昌人会員（渋沢栄一記念財団）やフロアーからは、各パネリストのワシントン体制観では、「新外交」、満蒙問題、海軍軍縮問題など重要テーマをどのように位置づけているのか。大戦後の日本外交を連盟中心主義とまで言い切れるのか、などの質問が提起され、活発な議論が交された。（木村昌人）

日本外交史Ⅱ

「戦争と日本外交」と題するセッションでは、2名の若手研究者による報告が行われた。鐘欣宏会員（立教大学）による「東アジア冷戦における日華平和条約と吉田外交」では、吉田茂内閣で締結された日華平和条約を取り上げ、「等距離外交」を図ったものの米国の圧力に屈したとする細谷千博、米国の外圧を利用したとする袁克勤の先行研究に対して、日米基軸路線を前提にした米国の対中封じ込め政策に対応しつつ、その枠内での独自性を実現できたものとして再評価を行った。ただし、討論者である麻田雅文会員（岩手大学）から吉田の対中政策の独自性の実証については、既存研究の範囲内に止まり、先行研究との相違もそれほど明確ではないとの指摘があったが、研究の新しさを出すためには、吉田茂の構想、国内政治の影響についての分析をさらに加える必要がある。なお、報告者は日華平和条約締結過程を台湾研究の視点から位置づけることも目指していたが、今回の報告ではそこまで踏み込めなかったものの、今後はこの視点から日台関係史の再構築を目指すことがより重要ではなからうか。

つぎに、小林昭菜会員（法政大学）による「第二次世界大戦後のソ連における日本人軍事捕虜に関する最近の研究」は、ソ連によるシベリア抑留の起源となった日本人捕虜の移送決定過程とその要因を分析したものであった。シベリア抑留が枢軸国軍捕虜の送還とリンクしてソ連指導部内部で決定された過程をロシア側の資料を基に、これまでの先行研究の問題点を明らかにしつつ実証的に検証したものとして興味深い内容であった。大戦末期の近衛特派など日本国内の分析に関しては、麻田会員が指摘したとおり検証が不十分な点も見られたが、捕虜人数の割り出しなど今後も研究の深化が期待できる報告

であった。

今回の分科会は、他国史の視点から日本外交史をとらえ直す試みであった。討論者の麻田会員もロシア史研究の立場から視野の広いコメントをしていただき、報告者にとっても大いに刺激になったと思われる。日本外交史は、他国の視点を交えることで立体的かつ多面的な研究へと発展していくことを期待してやまない。

(加藤聖文)

日本外交史Ⅲ

本分科会は「戦後日本外交の展開」をテーマとして3名の若手研究者が研究報告を行った。

加藤博章会員(名古屋大学)の「国際緊急援助活動と日本外交—国際緊急援助隊発足を中心に」は、1987年の国際緊急援助隊法案の成立をめぐる政策決定プロセスを外務省の役割を中心に分析した。日本の国際緊急援助は、メキシコ地震やコロンビア噴火に対する支援への反省から体制強化が図られ、外務省の主導のもと国際緊急援助隊法がまとめられた。その過程では、自衛隊の参加と派遣要員の身分という後の国際平和協力法案で争点となる課題が議論されていた点を明らかにした。

大竹徳典会員による「ニクソン・ショックと日本の対中政策の転換」は、ニクソン・ショックがなぜ日中国交正常化につながったのかを、ニクソン政権の「ショック外交」の意図やニクソン・ショックと中国国連代表権問題との関連性といった諸点から説明を試みるものであった。ニクソン政権は繊維問題などでの対日不信を背景として、日本への「ショック」を意図的に狙ったが、逆に自民党内の保利茂や中曽根康弘から反発を招いた。彼らの反発は国連代表権問題での意思決定を遅滞させ、国連での敗北の一因となる一方、この問題の決着が対中政策の転換の契機となった。

長谷川隼人会員(一橋大学)による報告「岸政権期(1957~1960)の『東南アジア開発基金』構想の再考—政策立案過程と外交交渉の史的分析を中心に」は、「東南アジア開発基金」構想の政策形成過程を岸政権のEEC対策という視点から再検討した。岸構想は米国の対外経済政策への不信を背景に、経済的脅威と認識されたEECへの対抗措置として将来的な東南アジア共同市場を目指すものであり、先行研究が指摘するような政治構想としてではなく市場の開拓・確保という経済外交の手段として捉えるのが適当

であると主張した。

討論者の高橋和宏会員(防衛大学校)は、3報告が丹念に一次史料に当たっていることへの評価を前提として、近年の外交文書の大量公開によって文書の新規性だけでは論文として不十分な状況になっていると指摘した。そのうえで、加藤報告に対しては国際緊急援助業務に固有の問題が法案成立過程でいかに議論されたのか、大竹報告に対してはニクソン・ショックのグローバル性について、長谷川報告には岸外交における「戦前」と「戦後」の連続性と断絶性をそれぞれ質問した。フロアからも報告内容の本質につながる質問がなされ、充実した質疑応答が行われた。

最終日午前中最初のセッションにもかかわらず、会場がほぼ満員になるほどの盛況であり、戦後日本外交史研究に対する関心の高さが窺われた。(高橋和宏)

東アジア国際政治史

分科会は「中国の対日講和」をテーマとして開催された。

大澤武司会員(熊本学園大学)は「中華人民共和国と対日講和—その構想と向ソ一辺倒」と題して報告を行った。大澤会員は、とくに中国外交部档案館に所蔵される「対日和約検討会」

(1950年5月)関連の一次史料に依拠しながら、朝鮮戦争勃発直前に外交部主催で開催された中国による対日講和条約草案の「原案」策定を目指す同検討会の内容を詳細に紹介すると同時に、終戦直後からサンフランシスコ平和条約発効・日華平和条約調印に至るまでの時期について、中国共産党の対日講和構想の変遷を跡づけ、そのなかでもとくに同検討会において対日外交関係者が対日講和問題を体系的に意見交換したことが、ひとつの「対日外交経験」となり、その後の建国初期中国の対日外交の基礎を形作るうえで一定程度の歴史的意義を有したと論じた。

段瑞聡会員(慶應義塾大学)は「戦後初期国民政府の対日講和構想—対日講和条約審議委員会を中心に」と題して報告を行った。段会員は、とくに台湾・中央研究院近代史研究所档案館に所蔵される国民政府外交部档案とアメリカ・スタンフォード大学フーバー研究所所蔵「蒋介石日記」などを利用して、国民政府外交部内に設置されていた対日講和条約審議委員会が作成された対日講和構想について検討した。結果的に、中国は1951年サンフランシスコ講和会議に参加

できず、日中間の戦後処理は1952年の「日華平和条約」の調印を契機に一応決着がついた。しかし、国民政府当初の講和構想はほとんど実現されなかった。それらの問題は今日まで日中関係に影響を及ぼしていると指摘した。

両会員の報告に対して討論者の井上正也会員（成蹊大学）からは戦後日本外交史の視点から、両研究の日中関係史・サンフランシスコ講和条約関係史上の意義について指摘した後、段会員には厳しい対日講和案と日本の旧軍人の登用における矛盾点を、大澤会員には中国共産党政権による建国初期の国際法専門家の育成の実態に関して質問が行われた。次に杉浦康之会員（防衛研究所）からは本研究で使用された資料の新規性が指摘された後、こうした講和条約案の日中関係史上における意義や、講和条約案に関する中華民国政府と中華人民共和国政府の連続性に対して質問が行われた。

また、フロアーから下斗米伸夫会員（法政大学）が1954年から1956年における中ソの対日講和における共闘、坂本会員からは中国案と他の連合国との調整の実態、増田会員からは尖閣諸島の記述の有無などの質問がなされ、活発な議論が展開された。（岩谷 将）

欧州国際政治史・欧州研究

自由論題である本セッションでは、冷戦期の多国間関係を扱う報告と冷戦後、特に21世紀のドイツの安全保障を扱う二つの報告が行われた。

山本健会員（西南学院大学）の報告、「レーガン政権の経済制裁と英仏の対応—天然ガス・パイプライン建設をめぐる西欧同盟、1981-1982年」は、ソ連と西欧を結ぶ天然ガス・パイプラインをめぐるアメリカとヨーロッパ間の緊張関係について描き出した。単に冷戦期における米欧間の緊張を考察するだけでなく、西欧内の立場と対応の相違についても史料に基づいて実証的に示された。冷戦期において西側が一枚岩ではなかったことを、近年注目を集めているエネルギー外交の視点から明らかにした研究であるといえよう。

中川洋一会員（立命館大学）の報告、「21世紀のグローバル・ガバナンスに向けたドイツの役割と方向性—第2・3次メルケル政権の派兵を中心に」は、「シベリアンパワー論」と「普通の大国論」を軸に、政策分析と言説分析の方法で議論を展開した。ドイツ外交に存在するとされる役割観念においては両モデルが融合した形をと

っているものの、第2次、第3次メルケル政権においては「普通の大国論」の構成理念が相対的に強化されているとの主張が展開された。

以上の報告を受けて討論者の川嶋周一会員（明治大学）から、まず山本報告に対して、本研究と先行研究との関係、本テーマについての同時代的分析と歴史的研究との相違などについて質疑がなされた。また最終的にこのパイプライン問題がどのような決着をみたのか明示的ではないのではないかという指摘がなされた。中川報告に対して、中心的議題は「シベリアンパワー論」から「普通の大国論」への変容が観測できるという明確なものであったとしたうえで、次の点で疑問が呈された。上の変容の理由が、政策過程論と政党システム論の視点から説明が試みられているものの、この二つの統一性において疑問が残されているとの指摘がなされた。

40人を超える満場のフロアーからも多数の質疑がなされ、本セッションのテーマに対する学会員の関心の高さが示された。各会員の研究報告テーマの今後の展開を期待させる有意義な議論の場となった。（芝崎祐典）

アメリカ政治外交

「1970年代のアメリカ外交」と題して、長史隆会員（立教大学）「アジア太平洋秩序の変容と日米関係—米国による対日関係の再定義 1973-1976年」、増古剛久会員（一橋大学）「カーター政権の対ソマリア外交—オガデン戦争におけるソマリアへの軍事援助決定から中止までの3週間」の二つの報告が行われた。

長会員は比較的研究が少ない1970年代中葉の日米関係を、キッシンジャーの対日認識の変化に焦点を当てながら取り上げた。具体的にはデタントにおける米中和解を経て、ベトナム戦争の終結からサイゴン陥落へと推移した東南アジア情勢の急転、また、石油危機に象徴される相互依存状況の出現のなかで、アメリカは民主主義や人権といった価値を共有する同盟国・日本への評価を高め、対日関係の再定義を行ったと論じた。増古会員はオガデン戦争（1977-78年）勃発直後、カーター政権が一度はソマリアへの軍事援助を決定したにもかかわらず、僅か3週間程でその決定を覆した事実に着目しつつ、アメリカの対ソマリア政策をその前後の期間も含めて検討し、そうしたカーター政権の姿勢がオガデン戦争の性格に影響を与えたと論じた。さらに戦争終結後、イラン、アフガン情勢の変

転を背景に最終的に軍事援助を行うに至るアメリカ外交の揺らぎを「逆代理戦争」という言葉を用いて説明した。

討論者の滝田賢治会員（中央大学）は長報告の論旨や史料の扱いをおおむね評価した上で、日米間の棘であった沖縄、台湾両問題がなぜ扱われていないのか、また対日認識と連動したアメリカの対中認識の変化の理由について問うた。同じく討論者を務めた三須拓也会員（札幌大学）は、類似の研究がない点等、増古報告の新規性を評価した上で、ソ連と関係の深かったソマリアが、アメリカ陣営に加わったと本当に言えるのかと質問し、叙述の齟齬を指摘した。長会員は70年代中葉において、沖縄、台湾は大きな争点ではなかった、ポスト毛、周を見据えた米中関係は定まっておらず、鄧小平の発言にアメリカは苛立っていたと応答した。増古会員はソマリア政府の認識や現地情勢を詳しく述べた上で、史料の問題も含めて、この研究テーマにおける論証の難しさを説明した。

フロアからは半澤朝彦会員（明治学院大学）が、長報告に対して、もう少し戦略的意図があったのではないかと問い、また、戸田真紀子会員（京都女子大学）は増古報告に対して、アフリカ研究の立場からいくつかの点を指摘した。ニクソン、フォード、カーターという三つの政権に跨がる70年代のアメリカ外交について、理解が深まった有意義なセッションとなった。

（中嶋啓雄）

ロシア東欧

今回は「ヨーロッパとの関係構築」との副題を掲げ、19世紀と現代、西欧とスラブ世界を往復するような構成となった。

まず、矢口啓朗会員（東北大学）の報告「ベルギー独立を巡るロシアの行動」は、1830年に発生したベルギー独立問題をめぐるロンドン会議に焦点を当て、軍事介入も辞さない姿勢で会議外交に臨んだロシアの動向について検証する力作であった。矢口報告は、同年11月のポーランド蜂起がロシアの介入を止めたとする先行研究の指摘に留意しながら、むしろロンドン会議での議長国イギリスとの交渉がロシアの介入断念の鍵となったと主張した。討論者の君塚直隆会員からは、短期（ベルギー独立問題後半期のニコライ一世および彼の側近の対応）、中期（ニコライ一世在位期間を通じてのベルギー問題の位置づけ）、長期（1700年代以降2世紀間のヨーロ

ッパにおけるロシアのプレゼンス）のそれぞれについての論点が示され、幅広い議論が展開された。会場全体での質疑応答では、ギリシャ独立問題との関連性、本件問題に関するメッテルニヒの位置づけ、イギリス政界におけるダリヤ・リーヴェン（露皇帝側近の妹。駐英大使夫人としてロンドン在住）の役割などについて質問が出された。

一方、安部雅人会員（東北大学）の報告「ユーラシアにおけるエネルギー戦略の新機軸」では、近年のウクライナ危機をめぐるロシアの動向について、詳細な統計資料を盛り込みつつ、特にヨーロッパ向けのロシア産天然ガス輸出戦略の展開について分析がなされた。報告の結論では、ロシアの貿易先としてヨーロッパが依然重要であること、多くのヨーロッパ諸国もまた危機の深刻化によってロシア産天然ガスが輸入停止される事態を避けたがっていることなど、欧州・ロシアの相互依存関係を強調する内容となった。討論者の山添博史会員（防衛研究所）からは、ドイツなどと同じくロシア産天然ガスに依存するポーランドやラトヴィア、エストニアがロシアに対して政治対話よりも強硬姿勢を示している点や、親ロシア派が実効支配しているウクライナ東部地域経由のパイプラインの実態などについて焦点を当てた問題提起がなされた。またフロアからは、プーチン大統領のパーソナリティが危機に与える影響を質す意見もあった。

参加者は約30名。君塚直隆会員（関東学院大学）はじめ西欧史研究の諸会員の参加を得て、当学会ならではの「地域間交流」が実現できた有益なパネルとなったと思う。なお、仙台大会をもって当分科会責任者は小森宏美会員に交代します。2年間のご協力、ありがとうございました。（湯浅 剛）

東アジア I 「南北朝鮮の政治と外交」

本セッションでは、1950年代の韓国外交および2000年代北朝鮮の大衆動員政策に関して、いずれも一次史料を駆使した重厚な報告がなされた。

第1報告は、尹錫貞会員（慶應義塾大学）による「李承晩政権と日本の再軍備、1953-1955」である。本報告は、李承晩大統領の指示事項や駐日韓国代表部の情勢分析が記された本国と同代表部間の公文（李承晩研究院所蔵文書）を丁寧に読み解くことにより、日本の再軍備に対す

る李政権の認識と対応を分析した。1950年代前半、日本がソ連ブロックへ加わる危険を念頭に置きつつ、李政権が「日本の安全」と「日本に対する安全」をどのように考え、対応したのかを明らかにすることで、当時の日韓そして日米韓関係の力学を解明した意欲的な研究である。討論者の木宮正史会員（東京大学）からは、本報告の意義を確認する包括的かつ詳細なコメントがなされた。あわせて、李政権がどの程度日本を現実的な脅威と捉えていたのか、米国から援助を引き出すためのレトリックだった可能性もさらに検討すべきではないか、といった指摘もなされた。フロアからも、李政権の対日警戒心が、植民地支配という歴史的記憶によるものなのか、鳩山政権の政策への懸念から来るものなのか、さらなる分析への期待が表明された。

第2報告は、飯村友紀会員（日本国際問題研究所）による『6・18建設突撃隊』運動の政策展開過程—北朝鮮における大衆動員体制の事例分析—である。本報告は、北朝鮮経済の主要アクターのひとつである各種「突撃隊」のうち、史料蓄積があり、活動範囲も広い「6・18建設突撃隊」に着目し、経済領域における大衆動員のあり方を探った研究である。『労働新聞』等の一次史料を丹念に調べて同突撃隊の動向を追うことで、突撃隊の活動、展開過程が、政治的状況と密接に関わっていることを明らかにした。討論者の平岩俊司会員（関西学院大学）からは、本事例研究が北朝鮮の政治体制や大衆動員政策という全体像の中でどこまで一般化できるか、本事例の分析から金正日政権と金正恩政権の違いを抽出するは可能か、といった問題が提起された。

両報告とも韓国、北朝鮮の個別具体的かつ重要なイシューを扱っていたため、従来以上に専門性の高い分科会となったが、50名を超える聴衆の参加を得ただけでなく、フロアからも多くのコメントや質問が寄せられ、活発な質疑応答が行われた。（西野純也）

東アジアⅡ 「第二次世界大戦敗北を挟む140年間の 国際関係と日本」

2015年は第二次世界大戦における日本の敗北を記念して安倍首相70年記念談話も出された。本セッションは戦前70年、戦後70年を跨ぐ140年を新鮮な視点からみる報告を集めた。司会の猪口孝会員（新潟県立大学）は歴史マクロ的視

点から、戦死者数、総人口、主要国工業生産比、粗鉄生産国際比較、植民地面積などをみながら、ロバート・ギルピンの覇権安定論、イマヌエル・カントの三変数による永久平和論、グラム・アリソンの決定的対決の勝敗論などに言及しながら、140年を俯瞰した上で、三名の報告者を紹介した。浅野豊美会員（早稲田大学）は140年の福島県の人口の増減を材料に、産業発展の影の移民・植民の時代、戦争兵士動員の時代、そして戦前のそうした拡張が「折り畳まれた」かの如き国内開拓と南米再移民の戦後70年をとらえ、その途中に原子力発電への飛躍があったことを明らかにし、その上で2011年の原発事故の下に埋もれているものに目を向けることが「復興」を考えることだと締めくくった。等松春夫会員（防衛大学校）は植民地主義、国際連盟の委任統治、国際連合の信託統治、そして破綻国家のための国連暫定統治の歴史と特徴を描いた。そして国際社会で領域管理の対象となる空間が果たしてきた役割を合法性・正統性・適格性の観点から分析し、このような空間が歴史的に常に存在してきたことを想起させた。杉山伸也会員（慶応義塾大学）は第二次世界大戦後の世界経済のなかで、日本はどのような比重と役割を果たしてきたかを、経済指標を駆使して報告がなされた。戦前と戦後というよりは1980年代のバブル形成と1990年代の崩壊をグローバリゼーションに対応することが拙劣であったことがそれ以前、それ以後として強烈な時代区分を経済からみるとあるとした。討論者、山本吉宣会員（新潟県立大学）は140年を戦前と戦後に分離する議論とむしろ連続性を強調する議論にわけてみると、最近では連続論が相対的に多くなったと観察する。始めは、連続論は経済発展に限定されていたが、最近では政治にも似たような特徴を指摘する議論をみる。グローバリゼーションの深化をうまく使う中国の経済発展と基本的に内需主導の日本の経済発展はお互いに異質のものかもしれないという議論もなされた。討論者、飯田敬輔会員（東京大学）は日本の対外政策の特徴として、140年間を通じて、波乗り国家として捉えるべきとの議論を進めた。ジョンズ・ホプキンス大学のケント・コールドー教授は日本外交をReactive stateと特徴づけた。飯田教授はむしろSurfing state波乗り国家とした。戦前は東アジアに帝国を作り、戦後はパクス・アメリカナに自由貿易で繁栄する経済大国を作った。しかし、グローバリゼーションの深化にはうまく適応できなかったと観察する。最後に猪口会員は刺激的な報告・討論を可能にしてく

れた報告者・討論者そして沢山の参加者に感謝した。最後に、猪口会員は飯田会員の発言にも調和する小論文が刊行されることにも言及した。Takashi Inoguchi, “Shinzo Abe’s Leadership: Surfing over the 70th Anniversary of Japan’s Defeat in World War II,” *Georgetown Journal of Asian Affairs*, Vol. 1, No. 1 (forthcoming). (猪口 孝)

東南アジア

最初に井原伸浩会員（名古屋大学）が「1970年代日本の対東南アジアイメージ外交—ASEAN諸国の対日不信に注目して」を報告した。本報告は「日本はいかに自国のイメージと、対日不信の改善を試みたのか」を研究目的に据えて、「対日不信の原因をいかに認識したか」、「東南アジア五原則およびその継続性」、「メディアを用いたイメージ外交」、「文化協力の発展」の4つの視角から、外務省外交資料を利用して分析した。報告では、1977年に出された「福田ドクトリン」が、田中政権下で外務省が継承・発展させてきた東南アジア政策であったこと、現地オピニオンリーダーを重視するなどの「間接広報」を用いたイメージ外交戦略を特徴としたこと、さらに日本のリスク回避型外交であったことの再評価を行った。

次の宮下大夢会員（早稲田大学）は「東南アジア地域における『保護する責任』の展望—国家および非国家アクターの規範受容に関する分析」を報告した。本報告は「保護する責任」の規範が東南アジア地域でどの程度受容されているのかを分析した。まず同規範の簡単な歴史的流れとその意味する概念を整理し、次に内政不干渉原則を重視する「ASEAN Way」を前提に、「国家の保護責任」、「国際支援と能力構築」、「時宜に適用断固とした対応」の3つの柱を基準にして、国連総会の非公式対話での発言をもとにASEAN10カ国の受容状況を分類した。結論として、国家における第3の柱の受容状況は依然として厳しいものの、同規範を推進する非国家アクターの活動事例もあり、今後の域内全体の取り組みの可能性を提示した。

討論者として、まず平川幸子会員（早稲田大学）が、井原報告に対して、二国間から多国間外交への流れ、対外戦略などの戦後東南アジア外交が整理されている点を評価する一方で、「イメージ外交」ではなくむしろ「実質的な外交」の始まりではなかったのかと指摘した。次に本

多美樹会員（早稲田大学）は、宮下報告に対して、「保護する責任」の規範をASEAN地域で考える意義を評価する一方で、実際は同報告で受容が評価されているようなアフリカにおいても難しく、特に第3の柱はASEAN地域外でも受容が困難ではないかと指摘した。

その他、外務省官僚組織の自律性に対する評価の有無、田中政権の対ASEANの交渉能力の是非、同時期における米国の評価、田中政権から福田政権に至る政策の踏襲・発展に対する見方や今日的意義などが井原報告に、またカンボジアの規範受容の高さと政治的戦略の関係性、同規範が依然として「ASEAN Way」の範囲内である場合の先行研究との相違点などの質疑が宮下報告に行われた。(山田満)

中東

「Rising Tension in the Gulf and Arabian Peninsula? Nuclear Development, Military Action, and Mediating」

本分科会では、緊張が高まる中東情勢について、核合意に達したイラン、そして小国ながらも調停役としての存在感を發揮するオマーンについて、以下の通り報告が行われた。なお、「ISのイデオロギー」を報告予定であったハーミド・アル＝アブドゥラー氏、およびコメンテーターを予定していたアブドゥルリダ・アッシリ氏は、いずれも直前で来日が困難となり、報告・コメントともに見送られた。

ザッカラ・ルチアーノ氏（カタール大）からは *The Iranian Nuclear Deal: Regional Implications, New Strategic Alliances and Threat Perceptions* と題する報告が行われた。核合意によって、イランは1979年のイラン革命以来で初となるP5+1との対話のチャンネルを獲得した。今後、経済制裁の解除のほか、P5+1各国との二国間関係の改善が見込まれており、イランが目標とする「地域大国」化のために鍵となる合意にこぎつけた。だが、湾岸諸国やイスラエルからは、同核合意はさらなる地域的不安定要因となる可能性があるとの懸念が表明されたと言及された。また、核合意を可能としたイラン内政について議論された。

村上拓哉会員（中東調査会）からは、*Oman’s Foreign Policy in the Crisis: Neutralism, Alliance and Mediation Diplomacy* について発表があった。報告では、緊張が高まるサウジアラビアとイランの両国と友好関係を築くオマーンが、ゼロ・プロブレム外交、「アラブ」や「イ

スラーム」といったアイデンティティの回避、そして平和主義に基づき、仲介者としての役割を發揮してきたことが明らかにされた。しかしながら、情報伝達(communicate)や問題解決案の策定(formulate)はできたとしても、当事者を操縦(manipulate)することのできないオマーンにとって、問題解決に持ち込むことは容易ではないことが指摘された。

コメンテーターを務めた中村覚会員(神戸大学)は、ザッカラ論文に対して、イランによる軍事行動はミサイル開発、非対称戦争や武器輸出に顕現していること、またイランは非中立であるために中東の諸紛争において仲介に失敗したと議論されていると指摘された。村上論文に対しては、オマーンによる仲介外交の経済的動機、およびオマーンによる仲介外交の成果の評価に関して質問された。両報告には、イランとオマーンが仲介に成功するために国際社会はどのような支援が可能かとの質問が投げかけられた。フロアからは、ザッカラ論文について、イランは地域大国のみならずグローバル大国を目指しているように読み取れることと指摘があった。

なお、本報告の執筆者は家庭の事情で分科会への欠席を余儀なくされた。本報告は、司会を務めた石黒大岳会員(アジア経済研究所)および中村覚会員からの情報提供をもとに執筆した。(辻上奈美江)

ラテンアメリカ

「近年のラテンアメリカにおける政治経済の変化」というテーマの下、3つの研究が発表された。山岡加奈子会員(アジア経済研究所)は「キューバ・米国国交正常化—多様なアクターと価値観・実利の交差」と題する報告を行い、今年7月に54年ぶりに国交を回復したにもかかわらず、依然としてキューバと米国両政府の民主主義に関する価値観は一致していないと指摘した。しかし同時に、世論調査や上院資料の分析から、米国企業などの経済アクターが実利を求めてキューバに接近しつつあると論じた上で、今後両政府の価値観の違いが狭まっていく可能性を示唆した。宮地隆廣会員(東京外国語大学)は「ラテンアメリカ諸国の徴税能力に見られる新しい動向」という報告の中で、国家建設において重要な要素である徴税能力が過去20年の間に域内諸国で改善していることについて、その原因を計量分析で解明しようとした。その結果、政府

の左派イデオロギーや資源レントの存在、さらには政府への抗議行動という先行研究が論じてきた変数は有意ではなかったが、対外債務が重いほど徴税率が高いということを明らかにした。馬場香織会員(アジア経済研究所)は「ラテンアメリカにおける年金制度再改革」と題して報告し、域内諸国は90年代に民営化を主眼とする年金改革を進めた後、2000年代に再び改革を行ったが、その再改革の内容は、以前の改革を「深化」させた国がある一方で、公的制度を拡大させる「揺り戻し」が見られた国もあると論じた。そして、その違いの原因について、以前の改革時のアクター間の妥協形態と、年金政策決定過程に反対派の意見が反映される程度という二つの変数を用いて解明した。

以上の報告に対して、討論者の岡田勇会員(名古屋大学)は、いずれもラテンアメリカ研究の最先端に相応しい内容であったと評した上で、次のように発言した。まず、山岡報告では米キューバ両国の価値観が異なることが指摘されたが、興味深いのはむしろ、それにもかかわらず国交正常化が実現した理由ではないかと指摘した。次に、宮地報告は対外債務と徴税率の関係を明らかにしたが、それがどの程度新しい発見であり、国家建設に持つ意味は何かと問いかけるとともに、計量分析の手法に関する提案も行った。そして馬場報告については、アルゼンチン、メキシコ、ウルグアイの事例を分析しているが、それはどの程度仮説を検証したことになるのかと問いかけた。以上のコメントに対して報告者は、補足・追加説明を行うとともに、今後の研究課題を確認した。なお、本分科会では異なる分野との人材交流の一環として、ベルギー政治を専門とする松尾秀哉会員(北海学園大学)に司会を依頼したことを付記しておきたい。(岡部恭宜)

理論と方法II

このパネルでは「国際政治の理論—理論・言説・制度」というテーマで3つの報告が行われた。

第1報告は、柴田純志会員(学習院大学)が「勢力均衡—理論化の試み」というテーマで行った。報告では、国際政治システムを自己組織化システムとして把握し、国際政治における勢力均衡の一般理論を構成し、その応用について示した。勢力均衡を適正勢力均衡(理想的な勢力均衡)と想定勢力均衡(各国家があるべき均

衡と考える均衡状態)に区別し、この勢力均衡理論の応用として国際社会の安定と不安定について検討した。

第2報告は、大山貴稔会員(筑波大学)の「冷戦後の日本における国際関係認識の変容—“リアリズム”的言説の浸透とその含意」である。報告では、国際関係認識が世に浸透する過程として、1990年代初頭から2000年代半ばにおける日本の言説が検討された。日本外交に関わる「国際貢献」、「国益」、「同盟」という3つの言説を取り上げ、90年代半ば以降に日本にリアリズムの概念体系が浸透したことが報告された。

第3報告は、秋山卓也会員(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)が「国際制度の変容を理論化する—強化されたPKOが正当性を獲得するまで」というテーマで報告した。報告では、組織理論に基づいて国際制度の変容過程を①環境からの「ショック」の発生、②脱制度化:「変異」の誕生、③変異の選択と「理論化」、④定着(保持)に類型化し、2000年代以降の「強化された」PKOの変容過程について検討した。

討論者の芝井清久会員(統計数理研究所)と小浜祥子会員(北海道大学)およびフロアからは以下の点などが指摘された。第1報告については、勢力均衡論を分析の対象にしているにも拘わらず、パワーに関する議論が明確にされていない点が指摘された。第2報告については、冷戦後の国際関係認識に関わる重要なキーワードに関する議論はあるが、「言説」を分析する理論的な枠組みが明確ではない点が指摘された。第3報告については、PKOのような国際制度の変容を組織理論の応用によって分析する試みは評価されたが、そのような理論の適用がどこまで可能かという点については疑問が出された。

(石黒馨)

安全保障 I 「核軍縮、核不拡散問題の諸相」

はじめに濱村仁会員(東京大学)から、「『休戦ライン』としての核不拡散体制—衝突する規範の棲み分けと異議申立ての構造」と題する報告が行われた。同報告は、「同じ状況に違う基準を適用する不正義」であるところの二重基準(論争)の理論化への試みから、衝突する規範の不安定な妥協(「休戦ライン」)に焦点を当て、核不拡散体制を事例として仮説を検証した。この枠組みによれば、核不拡散体制は核保有を肯定する自衛権と否定する人道的考慮の原理的対立

の休戦ラインであるが、その規範的不安定性ゆえに自衛権規範の時間的拡大或いは空間的拡大が図られる余地も指摘された。

続いて、津崎直人会員(甲子園大学)から「ドイツに配備された核兵器の撤去、及び核兵器共有政策の放棄に関する連邦議会における議論(1983-2014年)」と題して、米国の戦術核のドイツへの配備、及びNATOの核共有政策へのドイツの参加—それらの撤去・放棄—に関する議会における「動議」と(書面による)「質問」の変遷の分析結果が報告された。野党時代には核配備・核共有政策の撤去・放棄を主張しつつ、政権に入ると現状維持にまわる傾向や、そうだとしたとしても、戦術核配備の撤去を求める声は主要政党間でも着実に高まっているとの趨勢的变化が示された。

一政祐行会員(防衛研究所)は「『核兵器の人道的影響』論議と高高度電磁パルス(HEMP)脅威の再評価」と題し、高高度核爆発で生じるHEMPが今日の社会の基盤的インフラにもたらす脅威を多面的に指摘した上で、冷戦期以来、安全保障論と核軍縮論の双方からHEMP問題が大きく取り扱われてこなかった背景を分析した。そのうえで、近年、HEMPも含めた大規模ブラックアウト(大停電)事態への北米地域での懸念の高まりや、2013年から核兵器不拡散条約との関連で新たな盛り上がりを見せる「核兵器の人道的影響に関する国際会議」でのHEMPへの注目など、再びHEMPに脚光が当たりつつある状況を指摘した。

討論では、秋山信将会員(一橋大学)より、濱村報告が目指す「休戦ライン」の理論化それ自体の是非や、焦点を当てる時期の問題、一政報告が非人道的と指摘したHEMP脅威が、実は核兵器使用の人道的な結末と受け止められる可能性等について問題提起があった。また、鶴岡路人会員(防衛研究所)からは津崎報告に関して、ドイツ国内政治における戦術核問題を巡る議論状況の解明にあたり、「動議」や「質問」に焦点を当てることの妥当性や、「核配備撤去派」の定義の問題についての指摘があった。

その他、フロアからは、例えば米軍の教本などでもHEMPの脅威は以前から強く認識されていたのではないかとの指摘や、濱村報告の示す理論的枠組みが、この事例の解明にあたってどのような比較優位を有するのか等についての問題提起があった。3つの報告はそれぞれに異なる問題を扱ったものであったが、核軍縮・不拡散研究の今後のさらなる広がりや深まりを期待させる有意義な分科会になった。(鶴岡路人)

安全保障Ⅱ

「米中関係の中・長期的展望—協調か衝突か」を主題とする本会合では、まず梅本哲也会員（静岡県立大学）が「米国大戦略の中の中国」、浅野亮会員（同志社大学）が「中国大戦略の中の米国」、高橋杉雄会員（防衛研究所）が「米中軍事戦略の相関」に関して、それぞれ報告を行った。各報告に対して討論者の高木誠一郎会員（日本国際問題研究所）及び布施哲会員（テレビ朝日）が質問及びコメントを寄せた後、フロアの参加者との間で質疑応答が交わされた。なお、司会者は高木会員が務めた。

梅本会員は米国大戦略の基本要素を同定した上で、近年における中国の対外動向がそれに抵触しつつあると論じた。そして、現下の趨勢が続けば「衝突」が優勢になっていくが、(1) 中国の国力伸長が止まる、(2) 中国の国内体制が改まる、(3) 米国の大戦略が変化する、といった場合には「協調」が優勢になることもあり得ると主張した後、米国においては、当面は中国の国内体制が変わらないことを前提としながら、両国の対外政策を調整することに焦点を据える傾向のあることを指摘した。

浅野会員によれば、中国の政策決定には分りにくさが付きまっております、そもそも中国に大戦略が存在するかどうかは定かではない。その一方で、中国は「周辺外交」を通じて対米関係を有利に運ぼうとしており、部分的には既存の国際秩序に挑戦する動きを示している。そのため、米中関係は「ツギジデスの罠」の様相を見せるに至っているが、中国がパワー・トランジションをその伝統的な「価値」に結び付けて解釈するようになるにつれ、「罠」の危険は深まっていくというのである。

高橋会員は米国が「全次元における支配的優勢」を追求した時代が去り、中国 A2AD への対応を強調するに至ったことを中心に、米中軍事戦略の相互作用について説明した。その上で、エアシーバトルを巡る論争や「第三のオフセット戦略」に言及すると共に、A2AD 脅威の増大にもかかわらず、前方展開戦力を代替するような無人機や次世代長距離爆撃機の開発に充分の投資がなされておらず、従って今後とも前方展開戦力の「強靱性」向上が求められることになるとの見解を示した。

討論者及びフロアの参加者からの発言は、前方基地の脆弱性と大戦略としての「沖合均衡」

との関係、中国の提唱する「新型大国関係」の含意、技術拡散と「オフセット戦略」との関係、米中関係における台湾の位置付け——等々、頗る多岐に亘るものであった。会場を一杯にした100名内外の中で、熱の籠もった議論が展開された。（梅本哲也）

安全保障Ⅲ

「ケネディ・ジョンソン政権のアジア同盟政策の再検討」と題した本分科会は、「安全保障」と「経済」の連関という視点から米国の同盟政策に新たな解釈を提示することを目的として、パネル形式で行われた。

玉置敦彦会員（神奈川大学）による「非対称同盟における『力のパラドックス』—1960年代の米比同盟を事例として」は、マカパガル・マルコス政権期の米比同盟を事例に、非対称同盟の構造に起因する主導国側の3つのインセンティブ（提携勢力の安定性と戦略的価値、提携勢力に対する信頼・不信）によって主導国が追随国に譲歩する「力のパラドックス」が発生するメカニズムを解明した。

佐久間一修会員（防衛大学校）の「ケネディ・ジョンソン政権期の在日米軍削減—ドル防衛問題と対日防衛公約の信頼性」は、1960年代半ばにドル防衛政策の一環として実施された在日米軍削減に関する米政府内での検討プロセスと対日交渉を再検討した。在日米軍撤退に伴って生じた防空上の空白や防衛公約の保証という日本側の「不安」は、航空自衛隊の態勢整備との調整や有事来援能力の向上等によって解消が図られた反面、防衛面で日本に対する直接的な影響力を低下させたことで、日本自立化という「不安」が米国に残される結果となったことを明らかにした。

高橋和宏会員（防衛大学校）の「日米同盟の『重層化』—1960年代の軍事オフセットをめぐる対日同盟政策」は、日米同盟におけるドル防衛問題と安全保障との連関を米国製装備品の売却という軍事オフセット交渉から考察した。軍事オフセットに消極的な日本に対して、米国は財務省の主導のもと対日交渉の「論理」を立て直し、日米貿易経済合同委員会を通じて協力取り付けを試みた。同委員会によって日米同盟は経済面を含めた形に重層化し、軍事オフセットの合意が実現した。

以上の報告に対して、討論者の水本義彦会員（獨協大学）と福田潤一会員（世界平和研究所）

から、玉置報告に対しては「力のパラドックス」概念の詳細、信頼性問題をはじめとしたアメリカのグローバルな視点の扱い方、「力のパラドックス」を解明するにあたって提携勢力に注目する意義、提携勢力に対する信頼・不信の原因について、佐久間報告には在日米軍削減が当該期の日米関係に与えた影響や「防衛問題の経済化」が生じる理由、高橋報告に対しては「重層化」の意味や日米間の認識ギャップの有無などの点について質問があった。

外交史と安全保障との対話を企図した問題提起的な分科会だったが、参加者も多く、討論者との質疑応答に加えてフロアとの間にも活発なやり取りが行われ、充実したセッションとなった。(高橋和宏)

国際政治経済 I

「AIIB 問題を考える視点 一日米中の内政、外交、国際機構」

このパネルは、アジアインフラ投資銀行 (AIIB) や中国の国際通貨金融戦略について国際政治経済学 (IPE) の立場から考察・議論するために設置された。討論者には益尾知佐子会員 (九州大学)、岡部恭宜会員 (東北大学) をお願いした。岡部会員には、パネル設置構想の段階からご尽力いただいた。

原田幸憲会員 (山口大学) 報告「中国の国際開発金融機関へのコミットメント」は、中国が AIIB を設立する意図や目的を分析するとともに、中国の対カンボジア援助を事例として、中国の対外援助実績を考察している。報告は、この二つの面それぞれにおける、すぐれて実証的で、オリジナルな研究として評価できる。

増永真会員 (文京学院大学) 報告「人民元問題を巡る米国の対中交渉」は、米中協議の分析を通じて、人民元改革や為替水準に関する決定過程を、米中間のパトナム的 2 レベル・ゲームとして分析している。通貨問題を大国間の相対の取引で決定するやり方は、極めて東アジア的な現象であるが、報告はこのようなアジア政治経済の側面を捉えている。

Chey Hyoung-Kyu 会員 (政策研究大学院大学) の報告 “The Renminbi in Ordinary Economies” は、人民元の国際化について、「需要者」である韓国における同通貨使用の現状を研究している。既存研究が人民元「供給者」である中国側からの分析中心であったことに対して、通貨のデマンドサイドに着目するのが、この報告の特徴

である。韓国では、民間部門でなく政府が人民元保有・使用を推進しているという指摘は、韓国政府の対中外交姿勢と考え合わせると興味深い。

岡本至会員 (文京学院大学) の報告「国際開発金融機関の三つの顔：代理人、行為者、企業—AIIB 問題に向けて」は、加盟国のエージェント、独立的アクター、金融機関という国際開発金融機関 (MDB) の三側面に着目し、プリンシパル=エージェント (P-A) 理論の枠組みで既存 MDB の統治を分析するとともに、中国が、制約が多い MDB を新設する目的を考えた。

益尾知佐子会員 (九州大学) から原田論文に対して、AIIB に関する国内意思決定過程、地方政府レベルの関与、共通ルールの存在に関する質問があった。増永論文には、米中の駆け引きの詳細や、ゲームの機能に関するコメントがあった。岡部恭宜会員 (東北大学) は Chey 論文に関して、韓国が中国にとって「通常の経済」なのか、また韓国政府の人民元政策のインパクトについて確認した。岡本論文については、P-A 理論の適用が、理論が結論を決定する問題を持つ点に疑義が呈された。フロアからは、TPP 合意が AIIB に与える影響についての質問があるなど、盛んな質疑が行われた。

各報告は、AIIB や人民元国際化に関連する独創的な IPE 研究であると同時に、中国という特殊なアクターを中心に展開する現代アジア政治経済の特徴を活写している。秀抜な討論コメントや質疑応答も含めて、本パネルは、学問的かつプラグマティックな議論を行うという設置目的に合致したものだだったと考える。(岡本至)

国際政治経済 II

「国際政治経済における規制と規範」をテーマに、3つの報告がなされた。

長久明日香会員 (京都大学) の報告「規制調和と WTO—食品安全規制を巡って」は、食品安全分野における WTO による規制調和に関して、これまでにない視点を提供した。多くの先行研究は欧米の規制政策の違い、その違いが一方に収斂されるか否かに注目し、規制調和を論じてきた。これに対して、長久報告は、政策を策定するためのアプローチが調和されている点に着目し (メタレベルの規制調和と呼ばれる)、とりわけ GMO (遺伝子組み換え体) の安全性評価基準の調和においてコーデックス委員会が果たした役割を分析した。

小川裕子会員（東海大学）の報告「内面化という虚構—国際規範の制度化と実効性」は、規範の内面化の議論に新たな分析視角を提示した。すなわち、国家が規範を内面化したとしても、その後の実効的な行動につなげられない状況を「形式的内面化」と呼び、実効性を伴う「実質的内面化」と区別して論じる必要を説いた。そのうえで、新制度論に依拠しながら、米国の開発援助制度が実質的内面化に至る過程を事例として論証した。

松本栄子会員（三菱東京UFJ銀行）の報告「米ドル決済システム構造に見る経済制裁の有効性に関する考察」は、米国の経済制裁の実態と問題点を詳細に考察した労作である。米国の経済制裁は現行の国際金融システムが米ドル決済に依存していることを前提に行使されること、それゆえ非米国系金融機関に負担を強いるなど米国以外の社会にも大きな影響を与えること、それにもかかわらず（対北朝鮮経済制裁という事例に限ってではあるが）米国の経済制裁は相手国の行動を変えることに成功しているとは言えないことについて、詳細に論じた。

長久報告に対して、討論者の内記香子会員（大阪大学）から、分析対象、研究の位置づけ（特に先行研究が提示する仮説との関連性）、コーデックス委員会を通じた規制調和がSPS協定と与える影響などを明確にする必要性が示された。小川報告に対しては、討論者の勝間田弘会員（東北大学）から、規範の内面化が現実世界にもたらす意義や、いったい何が制度の実効力をもたらすのか、規範の内面化は実効力確保に必須なのかなどの疑問が提示された。松本報告に対しては、勝間田会員から、北朝鮮経済制裁が有効でないのならばなぜ制裁が継続されるのか（別の目的があるのでは）、どう改善すれば有効な制裁となるかなどの問題提起がなされた。

フロアからも多くの質問があり、活発な議論が行われた。（古内洋平）

政策決定

信田智人会員（国際大学）の司会により、「対外政策の国内政治要因」という視点から次の3つの報告がなされた。草野大希会員（埼玉大学）と藤田泰昌会員（長崎大学）による報告「シグナリングとしての靖国参拝」は、政治的コストのきわめて高い靖国参拝が歴代政権によって実施されてきたことに注目し、参拝は「決意のシグナルとして選択される」と論じた。その上で

①戦時被害国（中国）から脅威を感じ、②政権政党が右派（保守派）であり、③政権支持率が高い、という3条件が揃った場合、参拝が行われるという仮説を提示し、24の内閣について比較分析を行った。

日高薫会員（大阪大学）による報告「非人道的兵器の国際的禁止と国内政治過程」は、クラスター弾に関する条約の成立をめぐる政軍関係を分析した。これまでの研究では人道NGOが唱導した国際規範によって規制が実現したとの評価が主であったが、それでは軍事的有用性が高いクラスター弾の規制をなぜ軍事組織が受け入れたかを十分に説明できない。本報告は、クラスター弾の軍事的有用性を強調する専門的助言が政治レベルでは受け入れられなかった日本の例を挙げつつ、政軍関係における情報の非対称性が政策決定を左右したと指摘した。

宮崎孝会員（名古屋経済大学）による報告「米國中東政策における2015年7月イラン核合意の含意」は、共同包括行動計画が形成された背景を概述し、その問題点を抽出する試みであった。この合意により、イランはウラン濃縮を事実上認められるものの、核爆発装置の設計・開発にかかわる研究を一切禁じられた。これによりイラン核開発という軍事的脅威を約15年間、封印することが可能になったとみることができる。今回の合意によって中東の安定に向けた交渉が前進する可能性が高まったといえるが、ミサイル輸出の規制やテロ対策など地域安定化に向けた課題は山積している。

続いて討論者・フロアとの質疑応答で草野・藤田報告に対しては、靖国参拝を左右する要因として「脅威の有無」をどのように検証するか、政権支持率の高低が参拝決定を左右することをどう検証するかとの論点が提示された。日高報告に対しては、政軍間の情報の非対称性をどのように説明変数とするか、クラスター弾を全面禁止する上での代替手段が提示されたかにつき質問があった。宮崎報告に対しては、共同包括行動計画の交渉は米・イラン両国の行動にどう影響したかという質問がなされた。若手研究者を中心として研究手法や概念をめぐり活発な質疑応答がなされ、政策決定研究の今後の可能性を感じさせる分科会となった。（吉崎知典）

国際交流 I

「戦間期の民間国際交流と日本」をテーマとする本セッションでは3名の報告を得た（約20

名会員参加)。第1報告、番定賢治会員(東京大学)「多国間民間国際交流のなかの日本—日本国際連盟協会と国際連盟協会連合会」は、1920年代、非政府組織の日本国際連盟協会が多国間民間国際交流をはかる国際連盟協会連合会において、通商や緊張緩和などの普遍的問題について国際連盟の補完的役割を積極的に果たしたことを評価した。第2報告、中村信之会員(大阪大学)「『国民外交』における国家主義と『国際主義』一戦前期日米学生会議を題材に」は、1930年代の日米学生会議と日比学生会議の活動から、学生の自立性と日系二世のトランスナショナルな二重性に注目しつつ、戦間期学生交流事業の思想的特性を提示した。第3報告、高光佳絵会員(千葉大学)「企業人の国際的人脈と国際関係—岩永裕吉と日英関係」は、IPR(太平洋問題調査会)にも参加した同盟通信社岩永裕吉が、1930年代国家の威信と発信の役目を担う国際通信事業契約をめぐる英国ロイター関係者と接触し、日英米外交の第2トラックの担い手として活躍したことを明らかにした。

以上の報告から、1920年代の普遍性志向ある日本の国際交流活動は、満州事変以後、現実主義的な国益追求に軸をおく交流へと変化したことが確認された。戦間期国際政治における理想主義と現実主義の相克については部会Ⅰでも注目されたが、本セッションでも戦間期の「国際主義」の内実と戦後への連続性が共通テーマとなった。第2報告討論者の杉村美紀会員(上智大学)は、学生交流には「国籍」を背負った交流と、国籍に関係しないトランスナショナルな交流の二種類がみられ、参加者の問題意識と課題を共有化すること、および政治経済とは異なるネットワーク形成の重要性を指摘した。全体討論において討論者の飯森明子会員(常磐大学)は、第一次大戦後の多様な思想表出と、人脈や民間組織の重層性を強調し、国際連盟の経験、通信事業やマス・メディアの発展と機能、学生の戦後の活躍に、本セッションの現代的意義を重ねた。

フロアを交えた議論では、戦間期日本の国際交流の知的・思想的・宗教的背景とその多様性について活発に意見が交わされた。フロアから「国際主義」の担い手らとその概念を、戦後国際交流への連続性と近年の研究進展をふまえ、今一度検討する意義が確認された。結果として、戦間期日本の非政府組織交流は初期の順調な活動に甘んじ、多国間交流を促進する信頼醸成への働きが弱く限界があったと示された。

(飯森明子)

「第2次世界大戦期以後の英連邦・日本の国際援助・協力政策—軍事・経済・文化の観点から」という国際交流Ⅲとの共通のテーマにそって、本セッションは、「イギリス・英連邦の対東南アジア経済・軍事援助」という観点から報告が行われた。東南アジアを舞台に、イギリスのマレーシアへの、オーストラリアのインドネシアへのそれぞれバイラテラルな援助政策の意図と影響を分析し、援助概念の変容や地域秩序への影響、オーストラリアの英米に追従しない援助政策のあり方もあわせて検討した。

佐藤滋会員(東北学院大学)は、「イギリスの対マレーシア経済・軍事援助政策の展開と『マレーシア』の形成」と題して、ドナーとしてのイギリスとレシピエントとしてのマレーシアの間で示された開発援助をめぐるそれぞれの戦略とその関連を追究した。イギリスの巨額の援助にもかかわらず、「特別援助」という両国の戦後関係を清算した援助交渉においてマレーシア側の自立性が明確に示されたことを明らかにした。

木畑洋一会員(成城大学)は、「援助の墓場?—1960年代におけるオーストラリアのインドネシア援助政策」と題して、インドネシアに対するドナーとしてのオーストラリアの戦略について検討した。コモンウェルスの一員としてイギリスとの関係を維持しつつも、対マレーシア紛争とその後のインドネシアの政権交代に伴って、東南アジア秩序再編をめざした開発援助の国際化の中で独自の援助政策を模索していた姿を明らかにした。

両会員の報告に対する討論者として、永野隆行会員(獨協大学)は、戦後イギリス・オーストラリアの対東南アジア政策の立場から、多民族国家の場合援助と国民統合との関係、レシピエントの自立性の程度、タイトルに明記された「墓場」の意味などを、また、坂井一成会員(神戸大学)は、フランス政治外交・文化政策の立場から、技術援助の役割、アセアン成立との関係、アイデンティティの形成との関連など、それぞれの視点から論点を提示した。また会場からは、軍事援助の役割、援助の政治的目的、日本のプレゼンスの影響、DAC加盟によるオーストラリアの援助のあり方、民間投資の果たした役割、さらには留学生の役割など多岐にわたる質問をいただいた。60名を超える参加があり大変盛況であった。

(渡辺昭一)

国際交流Ⅲ

本セッションは、国際交流Ⅱとの関連を踏まえつつ、ユネスコ設立に至る国際文化協力問題を取り上げた。仙台は、世界民間ユネスコ運動の発祥の地で、日本のユネスコ加盟とも関連が深いこと、および戦争中にイギリスが開催した連合教育大臣会議での構想が戦後秩序形成に大きな役割を果たしたことに着目して、マルチラテラルな文化協力の場として初期のユネスコ構想へと繋がった問題を取りあげ、そこでのイギリス、日本、中国の意図と役割を考察した。

都丸潤子会員（早稲田大学）は、「ユネスコ設立過程とイギリス、日本—平和のための教育文化協力」と題して、イギリスの開発援助政策及び国際主義の系譜の両視点から、戦中から戦後にかけてイギリスが設置した連合教育大臣会議とその「希有の機会」の活用、さらには国際主義を唱える人脈に焦点をあわせて、ユネスコがユニバーサルな組織へと次第に編成替えされていく過程を明らかにした。国際協力に対する連合教育大臣会議の果たした役割と限界が示された。

潘亮会員（筑波大学）は、「戦後初期のユネスコと中国の対日文化教育政策—使命感と警戒心の交錯」と題して、ユネスコ設立をめぐる日中の協力と和解の歴史的背景を検証し、文化・教育面における中華民国(国府)による対日政策とともにユネスコ、日本、その他の加盟国のそれぞれの思惑と交錯を検討した。ユネスコ本部がヨーロッパ重視姿勢を取り、また国府の日本に対する強い警戒心が残っている中で、日本のユネスコ加盟をめぐり、ユネスコを介しての教育改革による和解を目指そうとした戦略と意義が明らかにされた。

二つの報告に対して、坂井一成会員（神戸大学）は、フランス政治外交、文化政策のご専門の立場から、文化外交としてのユネスコに対するイギリスと国府の期待と成果や、文化と科学の関連について、また、斎川貴嗣会員（日本学術振興会）は、日本のユネスコ加盟のご専門の立場から、冷戦の脈絡での日本のユネスコ加盟についての米英の思惑及び国府の対応、日本の戦争責任の取り扱い、ユネスコの権力政治を超える特質について、それぞれ論点を提示した。時間を延長して、介入的文化外交の役割と意義、国内政治との関連や各国のアプローチの差、ユネスコの冷戦イデオロギーへの対応など、フロアからも多様な質問がだされた。100名ほどのご

参加をいただき大盛況であった。

なお、司会は、馬場孝会員（静岡文化芸術大学）の病欠により、渡辺昭一会員（東北学院大学）が代役を務めた。（渡辺昭一）

トランスナショナル

今年は自由論題で、3人の会員が報告を行った。毛利聡子会員（明星大学）は、「オルタ・グローバリゼーション運動のビジョン—トランスナショナルな水正義運動の事例から」を題目とし、オルタ・グローバリゼーション運動の事例として水をめぐるトランスナショナルな正義運動（WJM）を取りあげ、国際関係論と社会運動論のアプローチを用いて分析を試みた。中山裕美会員（東京都市大学）は、「地域的協力プロセスにおける移民と開発—トランスリージョナルな観点から」という題目で、移民ガバナンスに地域的協力プロセス（RCPs）が果たす役割に注目し、移民と開発アプローチをとるRCPsのうち、ヨーロッパおよびアフリカ諸国の移民受入国・送出国双方により構成されるラバト・プロセスと、移民送出国・経由国である東アフリカ諸国によるIGAD-RCPを事例に考察を行った。飯笹佐代子会員（東北文化学園大学）は、『『境界』の政治に翻弄されるボートピープル—豪・インドネシア間海域を中心に』との題目で、中東・アジア地域からインドネシアを経てオーストラリアを目指すボートピープルを排除するためのオーストラリア政府の政策とそれに伴う変幻自在な境界の創出の様相を描き出し、その問題点を指摘した。

各報告の後、討論者によりコメントと質問が行われた。毛利報告については、高柳彰夫会員（フェリス女学院大学）から、Justiceという概念についての定義の必要性の指摘、民間セクターの役割、運営主体のネットワークのあり方に関する質問が為された。岡部みどり会員（上智大学）は、まず中山報告について、RCPsを取り上げることが最先端であり野心的な試みであると評価しつつ、移民レジームにおける受入国と送出国の格差を前提とした場合のRCPsの強靱性への問いと、移民ガバナンスの分析における公共財の議論に関する疑問を提示した。そして、飯笹報告については、オーストラリアの試みがボートピープル政策のモデルを提示しようとするものであるのか否か、境界の延長における第3国の立場はどのようなものか、という質問を行った。フロアからも意見が寄せられた。報告者

からはそれぞれ真摯な応答が行われた。

金曜午後という時間帯ではあったが、約40名の方々から熱心に聴いていただいた。時間の制約が厳しかったものの、セッションの内容は非常に充実したものになった。報告者、討論者、フロア参加者の皆様に深く感謝の意を表したい。
(石井由香)

国連研究

国連研究分科会では、「国連PKOの新たな課題」というテーマの下で、二つの報告が行われた。まず、田辺亮会員(東海大学)は「国際的な平和活動への参加と要員提供に関する考察—国連および国連以外の平和活動への人的資源の提供に関する計量分析」において、国連PKOと国連以外の平和活動に対する国家による人的資源提供に着目し、活動への参加の有無と要員提供数への影響について計量分析のアプローチを用いた研究報告を行った。分析結果として、既存の研究において指摘されてきた平和活動の二極化の傾向や国家間の南北問題の存在について支持されたことが指摘された。

次に、坂根徹会員(法政大学)による報告「国連PKOの財政分析—財政支出の側面に焦点を当てて」では、PKOミッション毎の支出規模の比較、ミッション横断的な支出類型毎の財政支援構造の提示、政府と企業の調達経費について分析結果が示された。この報告では、大規模PKOの財政全体へのインパクト、アフリカでのPKOの財政的比重の大きさが指摘され、政府と企業の調達の比較により調達原則の対比が確認できることが確認された。

二つの報告に対して、討論者の井上実佳会員(広島修道大学)からは、①報告の研究および研究手法と、既存の研究との関連性、②最近のPKOの変化や動向に対する報告の意義、③日本のPKOとの関わり、④数値やデータには表れないPKOの質的側面に対する評価、主体の意図の研究への反映等についてコメントがなされた。またフロアからは、田辺会員に対しては、国連以外の平和活動という分析対象の意味、平和活動に派遣される要員の多様性、計量分析における独立変数の妥当性、PKOの質の確保の必要性と現実的な課題についての質問が寄せられた。坂根会員の報告には、PKOの調達に関与する企業とグローバルコンパクトとの関係性や財政支出の分析における未執行の予算の扱いなどについて指摘がなされた。

いずれの報告も、国連のPKOに関連する新たな研究として有意義であった。本年度の分科会は、設立70年を迎える国連に関して多様な分析手法による研究の意義、既存の研究との関連性、歴史的な文脈における国連の機能や役割についての検証、さらには現代の国連の機能の発展を学問的にいかに位置づけるのか等、国連研究の在り方についても改めて問われる貴重な機会であったと言えよう。
(望月康恵)

平和研究

「戦後日本におけるアイデンティティと平和」

本分科会では戦後日本における集団的アイデンティティの問題を再検討することを目的として、「日本における朝鮮人学校の存続—対日講和後の日朝関係の狭間で」というテーマで崔紗華会員(早稲田大学)による報告が行われた。在日朝鮮人学校は、現代日本政治史、日朝関係および朝鮮半島をめぐる国際政治を直接反映した存在である。本報告は、戦後日本と日朝関係にとって重要な問題であるにもかかわらず、これまで十分な関心が払われてこなかった朝鮮学校存続の問題を歴史的に検討したものである。

朝鮮人学校は、日本の敗戦がもたらした朝鮮解放を契機として、在日朝鮮人によって設立された教育組織である。当初、在日朝鮮人子弟に朝鮮語を教えるために全国各地に設立されたが、在日朝鮮人組織の管轄下で次第に共産主義思想の影響を受けるようになった。日米両政府が朝鮮人学校を共産主義の源泉と見なしたため、厳格な管理政策を通じて、その多くは閉鎖に追い込まれた。にもかかわらず、今日でも複数の朝鮮人学校が存続している。

本報告では、特に1950年代の対日講和条約発効後の日朝関係と関連づけながら朝鮮人学校の存続過程を検討しているが、国家間関係を重視する伝統的な外交史アプローチと脱国家的空間における周辺化に着目したグローバルヒストリー・アプローチを併用することで多角的な視角を設定し、なぜ在日朝鮮人学校が存続してきたのかという複雑な歴史問題についての展望を示唆している。

討論者の金恵京会員(日本大学)からは、北朝鮮の対韓政策と朝鮮学校支援の関係、北朝鮮による朝鮮学校への資金援助と帰還事業の関係、在日朝鮮人の自己認識の変容過程、そして在日外国人学校全般と朝鮮人学校に対する日本政府の対応の相違について質疑が提起された。報告

者の応答を踏まえたうえで、北朝鮮の対韓政策・日朝関係・日本の国内政策という3つの視点を相互に関連させながら朝鮮学校の歴史過程の分析をこころみた崔報告の独自性を評価しつつも、関係国および関係機関の一次資料へのアクセスの困難さをどのように克服していくかが課題となるという指摘がなされた。

単独報告になったためフロアとの質疑応答もかなり掘り下げられたものになった。特に、朝鮮学校存続の歴史過程を多角的な視点から再検討することの重要性、公的資料に依拠することの限界、実態分析のための新しいアプローチの必要性等が改めて指摘された。(南山 淳)

ジェンダー I

「慣習と人権」と題した本分科会では、2つの研究報告が行われた。

林愛美会員(大阪大学)の報告、「文化的暴力に対する住民主体の変革運動—ケニア・マサイ社会のFGMを事例に」は、FGM(女性性器切除)の先行研究がFGM廃絶運動の現地女性に与えた影響やFGMを行う女性の行為主体性について十分に議論してこなかったことを指摘した上で、マサイ人の村(ケニア共和国ナロク州)での聞き取り調査に基づき、マサイ人自身が成女儀礼であるFGMをどう捉えているかを明らかにした。マサイ人社会では性別役割分業や一夫多妻制が採られ、慣習法は女性の所有権や相続権を認めていない。しかし近年、マサイ人女性の自助組織が設立され、女性の経済的自立が図られることにより、家庭や共同体内の男女の権力関係が変化しつつある。マサイ人社会ではFGMを受けていない女性が産んだ子どもは不吉とされるが、FGMが法律で禁止され、公教育の普及やNGO活動、近代医療の導入など様々な影響によってFGMの軽度化や医療化が進み、さらにはマサイ人女性自らが「代替通過儀礼」を導入することでFGM廃絶運動が行われるなど、マサイ人社会の変化が指摘された。

浪岡新太郎会員(明治学院大学)の報告、「フランス共和国におけるムスリムの少女・女性の問題化」は、欧州の統合モデルの主流である「シティズンシップの『リベラル包摂モデル』」をテーマとして、フランス政府の常設諮問機関であるHIC(統合高等審議会)によって、「振る舞い」だけではなく「ハビトゥス」(=内面)までが矯正の対象とされるムスリム系移民が取り上げられた。2002年以前のHCIは、移民の社会経済的

要因を統合の障害と考え、エスニックな多様性が私的領域で表明されることに寛容であった。ところが、2003年以降は、移民は自己責任としてフランス文化への統合を望むべきであり、また、監視され管理されているムスリム系移民の少女たちを救うためには、公的領域だけではなく私的領域や親密圏にまで国家の介入が必要とされ、方針が変わった。但し、両時期とも矯正の対象は女性(少女)であった。最後に、フェミニストは「個人的なことは政治的である」と主張するが、この主張は「個人的な領域への政治的介入の正当化」につながりかねないのではないかという疑問が呈された。

討論者の柄谷理恵子会員(関西大学)からは「慣習」と「伝統」との違い、「文化的暴力」の主体と客体、「住民」とは誰か、何故「ハビトゥス」が矯正されるのか、何故ムスリム系移民男性が矯正の対象にならないのかなどの質問が、フロアからも「代替通過儀礼」の効果や、男性性を抱きながら介入するヨーロッパという視点についてなどの質問があり、活発な質疑応答が行われた。(戸田真紀子)

ジェンダー II 座談会

ジェンダー分科会は本年10周年を迎えた。日本国際政治学会におけるジェンダー研究のさらなる活性化を目指し、「国際政治学にジェンダーの視点は必要か?」と題して座談会を行った。パネリストとして、< I >の報告者と討論者である林会員、浪岡会員、柄谷会員に、竹中千春会員(立教大学)と田村慶子会員(北九州市立大学)が加わった。

最初にパネリストから、ジェンダー研究に関心を持った理由や、ジェンダーの視点をもつことが自身の研究テーマの見直しにつながったかどうかなどについて、個々の経験を踏まえた見解が披露された。私的領域にいるため、もしくは公的領域での数が少なかったため、これまで学問の対象とされて来なかったけれども、女性の活動を通して政治分析を行うことで新しい視座が生まれるといった見解、ジェンダーの視点を持つことで主体性を消されている人びと(男性・女性を問わず)に注目することができるという見解、ジェンダーの視点があると既存の制度や概念がどうやって作られてきたかに疑問を持つことができるといった見解が示された。大別すると、ジェンダー・アプローチは、国際政治

を人びとのレベルに落とすために有効な「新しい分析道具」であり、大国中心、国家中心、軍事中心の国際関係論や政治学が見ようとしなかった領域に光を当てる「新しい視点」を与えてくれる有効な手法であることが指摘された。

パネリストの見解に対して、フロアから様々な質問、意見が出された。紙幅の関係で全てを披露できないことが残念であるが、ジェンダーに関心を持つことは、国際政治の影響を受けている個々の人間の顔を想像することであり、「人間の顔をした国際政治学」の構築に寄与することであることを再認識できた座談会であった。30名が集ったジェンダー分科会を開催できたことに心から感謝申し上げる。(戸田真紀子)

院生・若手研究会

パネル「統治(ガヴァナンス)をめぐる相克—新自由主義・金融・ネーションの観点から」では、九州大学の徳永翔太会員、および東京大学の藤田将史会員に登壇を頂き、両会員の報告の後に慶應義塾大学の田所昌幸会員、名古屋大学の山田高敬会員より論点、疑問点などが提示された。

徳永会員の報告「経済自由主義という鉄の檻—アンドリュー・ギャンプルのハイエク解釈を中心に」では、ギャンプル(Andrew Gamble)によるハイエク(Friedrich Hayek)理解に焦点をあて、自由主義の擁護者であったハイエクの議論のなかに「政治の擁護」につながるコンセプトをギャンプルが見出し、これを元に議論を展開している様子が明らかにされた。ギャンプル

の政治経済にかんする議論を丁寧に解き明かした報告であった。続いて藤田会員の報告「多国間化する最後の貸し手—アメリカによる国内批判回避とIMFの機能拡大」では、アメリカが海外の金融危機に対して、なぜ二ヶ国間支援の枠組みではなくIMFを通した支援を多く行うようになったのかが分析された。議会議員の有権者の評価への意識、また議員自身の選出地域による志向の差異などから、多角的な議論が展開された。

田所会員からは、まず徳永会員の報告に関し、ハイエクをギャンプルを通して見る意義と、それに関して分析者自身がいかなる評価を持っているのかに質問がなされた。また藤田会員の報告に対しては、IMFを通した支援をアメリカ政府が施行するメカニズムと、議員がIMFへの支持を高めるメカニズムが異なるものとして分析されている点について論点が提示された。山田会員からは、徳永会員の報告に対し、なぜギャンプルに着目するのかを説明する必要性が指摘され、藤田会員の報告に対しては、有権者や議員による知識の蓄積がなぜ影響として現れないのか(IMFを経由するという形を変えた支援になぜ批判が出ないのか)といった疑問が提示された。徳永会員、藤田会員からの応答を含め、会場を交えながら、方法論、立論のあり方、研究分析の展開のしかたなどにわたって、非常に建設的な議論が展開された。なお、本パネルの企画、立案に際し、若手研究者・院生研究会の九州地区代表(元)の池上大祐会員、関東地区代表の番定賢治会員、赤川尚平会員(新規分科会責任者)にご尽力を頂いた。記して御礼申し上げます。(鈴木啓之)

編集後記

紙媒体最後のニューズレターとなった。何事も不変のものなど存在せず、変わりゆくものに歩調を合わせていくのみである。国際関係とて同じであり、今後の変化は予想できない。「冷戦の終結」しかりである。巻頭言と合わせて、有為転変に思いを馳せる年の瀬であった。(HS)

ニューズレターの紙媒体廃止・デジタル化によって、広報委員会の仕事も大きく変わることになりそうです。メール配信が始まると、HP上情報を、タイムリーにご覧いただきやすくなるのではないかと期待もしています。(KM)

日本国際政治学会ニューズレターNo. 146

(2016年1月25日発行)

発行人 中西 寛

編集人 篠原 初枝・牧野 久美子

〒169-0051 新宿区西早稲田 1-21-1

早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科

篠原研究室 jair-pr☆jair.or.jp

(メール送付の際は、☆を@に修正してください)

印刷所(株) 中西印刷 TEL 075-441-3155